



グローバル人材育成教育学会
The Japan Association for Global Competency Education

第5回 関西支部大会 予稿集

**留学・国際交流活動を通じた発展的学び
ープログラム構築と学修の継続性ー**

2019年2月9日（土）

12:00～18:25

近畿大学 東大阪キャンパス



グローバル人材育成教育学会 第5回 関西支部大会 開催案内

- 【主催】 グローバル人材育成教育学会 関西支部
- 【開催日時】 2019年2月9日(土) 12:00～18:25 (開場受付 11:30～12:00)
- 【開催場所】 近畿大学(東大阪キャンパス 18号館:〒577-8502 大阪府東大阪市小若江 3-4-1)
- 【アクセス】 <https://www.kindai.ac.jp/access/>
- 【大会テーマ】 「留学・国際交流活動を通じた発展的学びプログラム構築と学修の継続性」
- 【大会参加費】 会員 1,000 円、非会員 1,500 円 学生無料
- 【情報交換会・参加費】 18:30～20:00 近畿大学アカデミックシアター内「ザ・ラウンジ」
参加費：4,000 円

目次

学会長からのご挨拶	p. 3
理事長からのご挨拶	p. 4
関西支部長からのご挨拶	p. 5
実行委員長からのご挨拶	p. 6
第5回 関西支部大会 プログラム	p. 7
アクセスマップ	p. 10
予稿	
基調講演 1	p. 11
基調講演 2	p. 12
シンポジウム：「関西発グローバル人材育成教育の現状と課題」	p. 13
口頭発表	p. 16
パネルセッション：「地域・世界を繋ぐ発展的継続的学びの可能性」	p. 32
ポスター発表	
一般	p. 34
学生	p. 36
展示企業	p. 41
第5回 関西支部大会 実行委員会 委員	p. 42

グローバル人材育成教育学会 関西支部大会の 開催にあたって

本学会の 2018 年度関西支部大会が近畿大学で開催されることを大変喜んでいきます。学会は 2013 年秋に発足し、今年で 6 年目を迎えますが、きわめて順調に発展し、今春には全国の大学教職員を中心に会員数が 400 人に達する見込みです。毎年の全国大会、各地域別の支部大会も年々活発になっています。

この数年、近畿大学は全国約 800 ある大学の中で最も人気の高い大学の一つとして注目されています。昨年春の入試では延べ志願者数が 15 万人を超えて全国一、実志願者数も 3 万 1 千人以上いて全国でも 11 位でした（学研・進学情報調べ）。今、少子化で高校卒業生が約 110 万人、その 55% の 60 万人が大学を受験したのですが、何と全受験生の 5% が近大を目指したわけです。

なぜ、これほど近大が人気なのか。それは大学経営陣がしっかりした理念（Vision）を掲げ、その下に各学部が創意工夫を凝らしたカリキュラムを編成し、教職員が自ら果たすべき役割を明確に「使命」（Mission）として意識し、その職務の達成に情熱（Passion）を傾けていることが、社会的にも高く評価されてきたためだと私は考えています。ちなみに私が創設に関わり、2004 年から 12 年間、教授兼図書館長を務めた秋田の国際教養大学もまさにその Vision×Mission×Passion を教職員が共有できたからこそ、全国から優秀な学生たちが集まり、開学数年で教育界で「一流校・難関校」と注目されたと実感しております。

近大は 2016 年に開設した国際学部をはじめ「実学教育」に根差したグローバル人材育成教育に積極的に取り組んでいると伺っています。そのキャンパスで本学会の支部大会が行われることは、関西の他の大学にも大いに参考になるはずです。本学会の第 4 回全国大会の会場校となった大阪大学と共に、近大が関西の「グローバル人材育成教育」の有力モデル校として、今回の支部大会を機に、さらに大きく躍進してくれることを期待しています。

勝又美智雄

グローバル人材育成教育学会会長
国際教養大学 名誉教授

第5回 関西支部大会の開催、おめでとうございます

2013年に発足したグローバル人材育成学会は6年目に入ります。この学会の特徴は充実した全国大会に加え、各支部活動や支部大会が活発なことだと考えます。特に、今回、近畿大学で開催される第5回関西支部大会は、服部大会実行委員長、池田支部長らのご努力下、2つの基調講演、1つのシンポジウム、2つのパネルディスカッション、8つの口頭発表、7つのポスター発表と非常に充実した内容です。他支部からの発表や参加者も多く、まさに、現在の大学に求められている大量のグローバル人材の育成と排出が最重要課題であることを反映しています。この分野で先進的な活動を行っている大学に共通する取り組みは、英語教育を始めとする充実した事前準備教育です。その成果は最初の短期派遣から帰国した学生にも目に見える成長が認められ、学生は海外での学習と交流の重要性に目覚め、その後も自主的な英語学習を重ね、大学は2、3割の学生が1年留学に旅立つための支援を続けるなど、この動きは留学生の増大と相まって大学に新しいグローバル化の息吹が生まれています。今大会では、多くの発表に耳を傾け、参加者相互の議論によって、活発な交流が行われること期待しています。

小野 博

グローバル人材育成教育学会 理事長

第5回 関西支部大会によせて

2018年度、関西（そして西日本）地域は、様々な「試練」を受けました。6月には、大阪では、高槻・茨城地域を震源とした18日午前7時58分ごろ、震度6弱の地震が起きました。7月の大豪雨（気象庁が「平成30年7月豪雨」と命名）では、停滞した梅雨前線の影響で西日本各地に被害を与えた記録的な大雨によって各地で大規模な河川氾濫や土砂災害など甚大な被害が生じ、多くの死者が出ました。そして9月、大阪に接近した台風21号は、非常に強い勢力で、大阪・関西において非常に大きな被害がありました。台風21号が直撃した関西空港では、滑走路や第1ターミナル、貨物エリアなどが浸水し、ターミナル内が停電。さらには、タンカーが連絡橋に衝突したことで、台風通過後も関空島は孤立状態になり、そこから数日空港が機能しないという状況が起きました。

これらの自然災害と、国際教育（グローバル人材育成教育学会会員の最も関心の高い分野）とは、実は強い関係性があります。2018年度は、これを痛感した年でもありました。私の所属する機関を例にお話すると、6月の地震では、関西大学の寮や民間の賃貸マンションなどに住まう外国人留学生たちが、「人生初の震災」を経験し、一部の学生は小学校などの避難場所へ駆け込んだものの、余震におびえ、一人の部屋へ戻ることを恐れたため、急遽暫時的な住まいの提供を設けました。7月の豪雨は、ちょうど夏の短期受入れプログラム（Summer School）の真っ最中。大学が休講となり、2週間の短い期間の中の貴重な数日の計画が不催行となり、急遽代替案を作成し実施。9月の台風では、本学にやってくる100名超の交換留学生の来日日が9月5日とされていたため、多くが予定通りの来日ができないままに。半月遅れで来日せざるを得ない学生などもいました。大学の履修科目登録の遅延対応や、入寮など、多くの調整を必要としました。それでも、教育プログラムの成功は、参加する学生のために必ず遂行しなくてはなりません。今大会では、短期派遣・受入れプログラムに関する発表や、地域と密接に関わって共創するカリキュラムなど、グローバル・ローカルな視点から国際教育を論じる発表が多くラインナップされています。このように、我々の意識が多岐にわたる問題へと向けられることで、より国際教育という分野が深化することでしょう。関西支部も今回で5回目となり、より多くの方に参加いただきネットワーキングを行う機会の提供の場として機能始めました。今後ともみなさまのお力を借りながら、成長してまいりたいと存じます。最後に、開催校代表の服部圭子先生には多大なるご尽力を賜りましたこと、ここに感謝の辞を述べさせていただきます。

池田佳子

関西支部長

関西大学 国際部 教授／Institute for Innovative Global Education 副機構長

第5回関西支部大会 実行委員長からのご挨拶

多くの学びを喚起する留学プログラムや国際交流活動がたくさんある中、帰国後やプログラムへの参加後、学生たちはどのように学びを継続し、活動を拡げ、さらにはキャリアパスに繋げていくのでしょうか。またその受け皿となり学びを発展させるプログラム構築が、大学をはじめとする教育機関の課題ではないでしょうか。そのような問題意識から、「留学・国際交流を通した発展的学び：プログラム構築と学習の継続性」という支部大会のテーマを設定いたしました。

全国から多くの発表者の皆さまに参加していただけることを嬉しく思います。教育機関だけではなく、NPO、企業などの取り組みをご紹介いただき、発展的・継続的なグローバル人材育成について幅広く論じていただきます。また、「グローバル人材」とも「グローバル人財」とも呼ばれる世界舞台での活躍が期待される人々の教育に密接に関わるだろうと考えられる、国連で採択されたSDGsについてもご紹介いただきます。多角的な視点から皆さんと一緒に考える機会を持っていただけたらと願っております。

開催にあたり勝又美智雄会長から「近畿大学が目指すグローバル人材育成教育や各種プログラムを紹介してほしい。また地域性や関西らしさを出してほしい」という大きな課題とご要望を受けました。そこで、学長・副学長をはじめ、多学部に亘る多くの先生方、そして学会理事や関西支部長のご協力やご助言をいただき、近畿大学のグローバル人材育成教育に関わる取り組みや、関西・東大阪での活動など幅広くご紹介するプログラムを組むことが可能となりました。登壇をご快諾くださった発表者の皆さま、ご協力いただいた皆さまに、実行委員会を代表して心より感謝申し上げます。

近畿大学での開催は、学会発表した際にお声がけいただいたことに始まります。学会員としてはまだ新しく、しかも、私が所属する近畿大学生物理工学部は和歌山県紀の川市にあります。美しい自然に囲まれた和歌山キャンパスには是非来ていただきたいと思いつつも、交通の便を考え、また新しく生まれ変わったキャンパスに大変注目していただいているということから、今回は東大阪キャンパスでの開催を決めました。生物理工学部でも、複言語・複文化教育を念頭にいた「ランゲージ・スペース」活動や英語の「ランチタイム・リーディング」があり、地元の外国人支援活動などの国際交流に積極的にかかわる学生もおります。今回は学生のポスター発表でご紹介できたらと存じます。

今回の関西支部大会が、グローバル人材育成について皆さまとより深く考える機会となり、情報交換やネットワークづくりの機会となりますことを願っております。参加を楽しんでいただけたら幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

服部圭子

近畿大学 生物理工学部 准教授

グローバル人材育成教育学会 第5回全国大会実行委員長

第5回 関西支部大会 プログラム

＜テーマ＞ 留学・国際交流活動を通じた発展的学びープログラム構築と学修の継続性ー

＜プログラム＞

10:00～

12:00 異文化対応力育成研究専門部会 研究会（18号館 203）

11:30 開場 近畿大学国際学部国際学部教室〔18号館 201、203、204（控室）〕

12:00 開会式（18号館 201）

支部挨拶 服部圭子（支部長代理・理事・開催校実行委員長／近畿大学）

12:05～

12:35 開催校 挨拶 および 基調講演 1

藤原 尚（近畿大学副学長・グローバル推進検討委員会委員長）

テーマ：「近畿大学におけるグローバル人材育成教育」

12:40～

13:20 基調講演 2

土井康裕（名古屋大学総長補佐・国際化推進担当）

テーマ：「産学連携によるシンガポール国立大学ビジネススクールとの交流プログラム
ー交流プログラムの連続性と効果ー」

13:30～

14:40 シンポジウム：「関西発グローバル人材育成教育の現状と課題」（18号館 201）

座長 勝又美智雄（国際教養大学）

藤田直也（近畿大学国際学部）

テーマ：「近畿大学国際学部が目指すグローバル人材育成ー留学必修化を軸とした
プログラム構築とその成果ー」

岩崎裕保（関西 NGO 協議会監事、帝塚山学院大学）

テーマ：「“グローバル市民”をはぐくむ“SDGs”」

新田香織（特定非営利活動法人「アイユーゴーー途上国の人と共に」理事・近畿大学総合
社会学部）

テーマ：「発展途上国の現場で必要とされる英語力・コミュニケーション力」

14:40～14:50 休憩

14:50～16:50

口頭発表（18号館）

	Room 201	Room 203
14:50～15:20	模擬授業特別デモンストレーション 白石よしえ（近畿大学全学共通教育機構） 「心理学的理論を背景としたグローバル人材育成のための楽しい英語授業とその舞台裏」	佐々木有紀（福岡大学） 「短期海外研修プログラムの適切な評価に基づく改善を目指して（福岡大学 Global English クラスの事例より）」
15:20～15:50	招待講演・報告 村井良野・樋口尊子（NPO 東大阪日本語教室 HONK） 「地域日本語教室での多文化理解（東大阪日本語教室の活動を通して）」	市村真希・浅井静代（立命館大学） 「立命館大学情報理工学部と理工学部における取組」
15:50～16:20	日吉佑太（産業能率大学経営学部） 「英語非母国語話者のゲストスピーカーが日本人 EFL 学習者の言語態度に与える影響の調査」	高城宏行（玉川大学） 「海外留学促進のための留学支援とプログラムの提案（留学に対する学生意識調査の全学及び学部学生間比較の観点から）」
16:20～16:50	小野 博（福岡大学） 「外国語力を超える難解語彙等の選別方式と教育、放送、翻訳等への応用の提案」	Michael Sharpe（高知大学）・藤村敬次（神戸学院大学） Developing Multi-lingual Human Resources for a Globalized Marketplace: The International Education Program at Kochi National University 「高知大学土佐さきがけプログラム 国際人材育成コースにおける取組」

16:55～17:35

パネルセッション：「地域・世界を繋ぐ発展的継続的学びの可能性」（18号館 201）

① ロシア人交換留学生の企業インターンシップ：

「日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成」

西籾和明（近畿大学理工学部）

米田尊行（株式会社松井製作所グローバル事業推進カンパニー rapport 部）

濱田 恵（濱田プレス工藝株式会社）

② 「日本の武道プログラム」

デイヴィッド・エックフォード（近畿大学語学教育センター）

17:40～18:10

ポスター発表（18号館 201）

① 一般

福田 昇（長岡工業高等専門学校）「高専生の英語力向上と留学生の日本語習得を目指した
双方向性の教育カリキュラムの充実に向けて」

服部圭子・武知薫子・酒匂康裕（近畿大学）「韓国への長期留学を通じた大学生の学び
－留学前後の調査から」

② 学生

加藤正寛「ベトナムでの学生との交流から海外研修プログラム設立まで」

山口明乃「途上国の医療活動と臨床工学技士の可能性」

浅見泰雅「インドにおける日本企業－インターンシップ参加の経験から－ KIP インド
インターンシップ」

平野銀次・岩本姫奈・森 大樹「理系学生が捉えるグローバル人材（人財）と異文化コミュニ
ケーション－見方・考え方・行動の変化－」

坂井潤矢・東 真里奈「和歌山に住む外国人が抱える不安
－多文化オアシス・おしゃべり会から見えてきたこと－」

18:10

～18:20 **展示企業紹介**

18:20

～18:25 **閉会式**

会長挨拶 勝又美智雄（会長／国際教養大学）

18:30～

20:00 **情報交換会** アカデミックシアター内「ザ・ラウンジ」

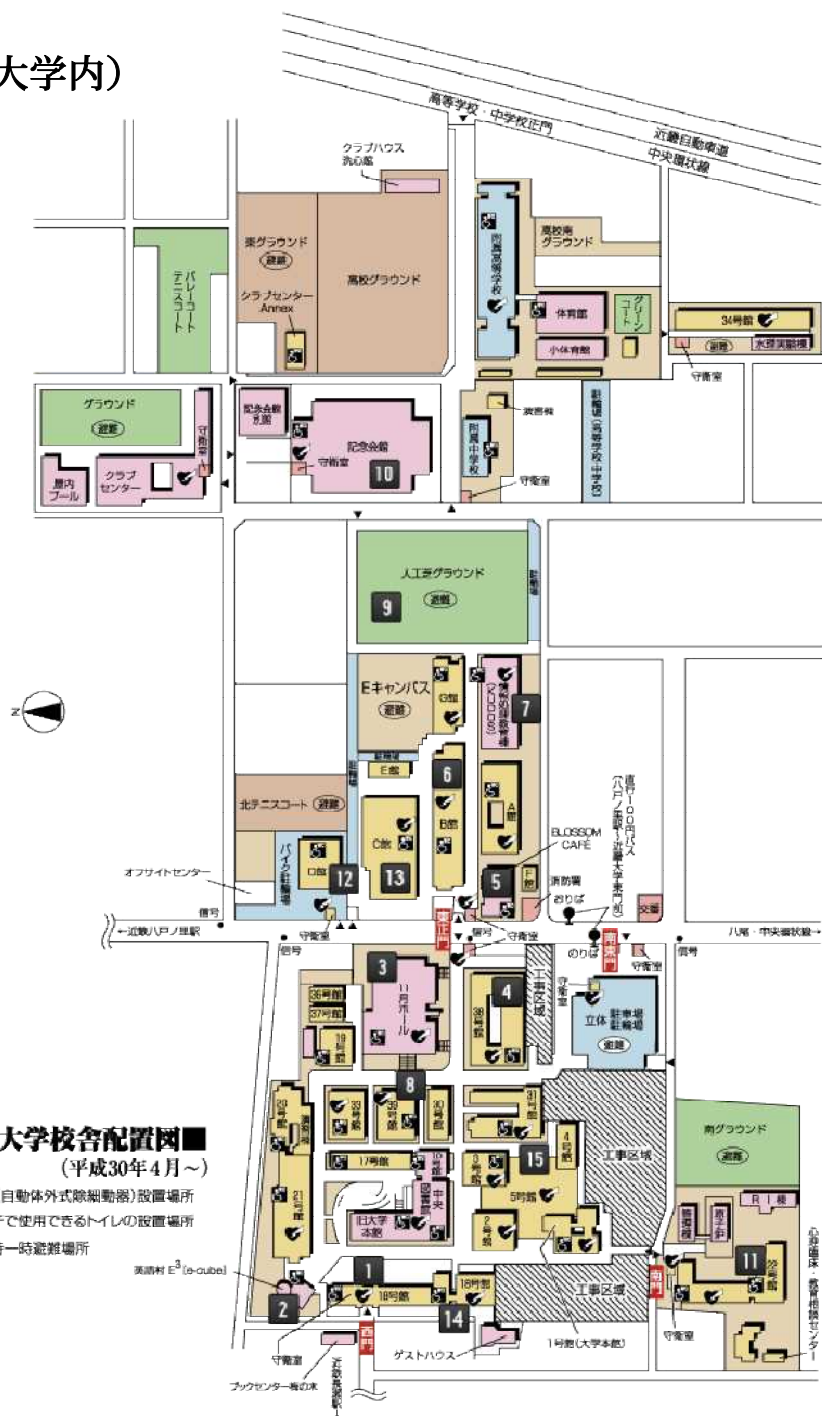
共催

科学研究費助成事業（日本学術振興会）基盤研究（C）
課題番号 18K00896 研究代表者 服部圭子
グローバル人材育成を目指した大学留学プログラム構築：
韓国長期留学の質的観察から

アクセスマップ (近畿大学内)

■近畿大学校舎配置図■ (平成30年4月～)

- ☑ = AED(自動体外式除細動器)設置場所
- 🚗 = 車椅子で利用できるトイレの設置場所
- 🏠 = 災害時一時避難場所



近畿大学におけるグローバル人材育成教育

藤原 尚

(近畿大学副学長・グローバル推進検討委員会委員長・近畿大学 理工学部 教授)

【経歴】

1980 年 3 月近畿大学大学院工学研究科
(工学博士)
1981 年米国カンザス大学化学科博士研究員
1984 年筑波大学化学系文部技官
1985 年筑波大学化学系助手
1987 年筑波大学化学系講師
1994 年近畿大学環境科学研究所助教授
1997 年近畿大学理工学部助教授
2000 年近畿大学理工学部教授

【講演内容】

本講演では、主に近畿大学が取り組んでいるグローバル人材育成について説明する。この要旨では、平成 29 年度採択された文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の「事業名：日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成」について述べる。

近畿大学は建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を実践し、競争と共生が求められる現代社会において、地域の発展と国際社会に貢献できる人材の育成に努めている。具体的には、平成 26 年度に「近畿大学国際化のビジョン」と題した国際化推進の基本戦略を立て、平成 28 年度に国際学部を設立した。さらに平成 29 年度には本学の国際化の推進を担う組織を統合させて「近畿大学インターナショナルセンター」を設置し、キャンパスのグローバル化を急速に進めている。本事業では、本学とロシアの協定校が協力して学部か

ら大学院にわたる学生交流に取り組む。さらに、ロシア高等教育機関とのネットワークを生かし、本学の実学教育の推進において強みとなっている「モノづくり」を中心に日露間の企業で活躍できる中核的なエンジニアの養成を目的とする。

本事業は、文部科学省の「ものづくり技術者育成支援事業（平成 19 年度～21 年度）」と「大学院教育改革支援プログラム（平成 20 年度～22 年度）」等において培われた本学のモノづくり人材育成の経験とノウハウに立脚し、さらに本学の立地条件を生かしたモノづくり企業からの実務的な協力を基盤とした教育の産学連携プログラムである。具体的には、①短期人材交流プログラム（2 週間／双方向）、②交換留学プログラム（1 セメスタ／双方向）、③学位プログラム（修士：2 年、博士：3 年／東大阪モノづくり専攻への受入のみ）の 3 層で構成され、全てのプログラムにおいて企業でのインターンシップが実施される。また、②では、ロシア協定校と人材ニーズを十分に反映した協同教育の企画・運営を行い、単位互換の可能性を検討する。なお、ロシアに留学する学生に対しては初等ロシア語教育、危機管理教育等の渡航前教育を十分に行い、ロシアからの受入学生には日本語・日本文化研修等を人材交流の一環として実施する。

産学連携によるシンガポール国立大学ビジネススクールとの 交流プログラム—交流プログラムの連続性と効果—

土井康裕

〔名古屋大学 総長補佐（国際化推進担当）
大学院経済学研究科国際交流担当准教授〕

【プロフィール】

高校生でアメリカへ一年間交換留学、大学はドイツ・フライブルク大学経済学部 Diplom 課程（学部修士一貫教育）を修了。名古屋大学大学院経済学研究科で博士課程を修了、博士：経済学を取得。2008年から名古屋大学大学院経済学研究科で留学生担当講師となり、留学生の受け入れと共に日本人学生の海外派遣業務に従事。現在は、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」H28 アセアンに採択された名古屋大学のプログラムにて実施委員長、同「留学生就職促進プログラム」に採択されたプログラムにて実務委員長代理、名古屋大学ヨーロッパセンター長を兼務している。

【講演内容】

名古屋大学経済学部では、2013年からシンガポール国立大学（NUS）ビジネススクールと短期の受入と派遣プログラムを実施している。学部生の国際交流プログラムを計画するにあたり、アジア No.1 のビジネススクールを持つ NUS と連携できることは理想的であったが、問題はどのようにして質が高く、相手大学の教員や学生を満足させるプログラムを提供するかであった。NUS の担当者とも協議を重ねる中で、学術的なトレーニングや文化交流よりも、日本でしかできないビジネスアクティビティに直結するプログラムを計画したいと考えるに至った。名古屋を取り巻く東海地区は、自動車産業や航空技術産業を中心とした製造業の集積地であり、これら企業との連携で教育プログラムを提供できないかと考えた。

そこで、包括連携協定を結んでいる JETRO（名古屋）の協力を得て、製造業を中心とした地元企業との連携を実現することができた。具体的には、プログラムの基軸に企業の担当者（専門家）による講義、工場見学や実務体験等を含むフィールドワーク

を実施することとした。さらに、学生たちに対して、訪問した企業から海外事業での課題や今後展開したい戦略に関する課題をもらい、両大学の学生同士によるグループディスカッションの場を提供することとした。プログラムの締めは、学生たちの検討内容を企業担当者の前で発表させ、発想の面白さを評価してもらうとともに実際のビジネスに活用するには何が足りないのかを指摘してもらうこととした。初めて行ったプログラムが NUS から高い評価を得た結果、シンガポールへの派遣プログラムにおいても NUS の主導で同様の内容が実施されることとなった。

結果として、本事業では様々な相乗効果を生み出すことができた。日本人学生、受入 NUS 学生、さらに企業側にもそれぞれメリットを提供することができていることが分かってきた。ここでは、特に日本人学生への効果について説明したい。

- ① 企業からの課題に対するグループワークによる、生のビジネス課題への挑戦
- ② シンガポールの学生を納得させるに必要な語学力
- ③ 語学力の前に、日本語での理解力や説明力の必要性
- ④ 企業からの評価による、自分たちのアイデアの魅力とさらなる課題
- ⑤ NUS の学生と真剣にグループワークを行うことによる友情と継続性から生まれるグループとしての世代横断型学生交流

以上を基本とし、連携先との交渉や協力体制、プログラムを運営する課題や抑えるべきポイント等について、産学連携による連続性のある交流について本学の経験を紹介したいと思う。

近畿大学国際学部が目指すグローバル人材育成 ー留学必修化を軸としたプログラム構築とその成果ー

藤田直也

(近畿大学国際学部教授、学部長代理)

【プロフィール】

University of Hawai'i (BA, 1986), Ohio State University (MA, 1986), University of Rochester (Ph.D. in Linguistics, 1986)。Cornell University、Harvard University、Pacific University にて教職に就き、現職にいたる。専門は比較言語学、第二言語教育。

主な著書に *The Complete Idiots Guide to Conversational Japanese* (Penguin Group 刊)、「日本語文法 学習者によくわかる教え方」(アルク)、「英語の発音 パーフェクトトレーニング」(ベレ出版)、「英文法のコツ」(三修社)。グローバルイズム関連論文に「大学におけるグローバル人材育成と留学のあり方 - 教育再生実行会議第三次提言をふまえて」(近畿大学法学)がある。

【講演内容】

大学の国際化・グローバル人材育成の促進には様々な方策がある。近畿大学は長年の課題であった国際化・グローバル人材育成を一気に加速するために学部という新たな「器」または「ハブ」を作ることとし、2016年4月に英語を専修言語とするグローバル専攻(定員450名)、中国語また

は韓国語を専修言語とする東アジア専攻(定員50名)からなる国際学部を新設した。

開設にあたり、国際学部は本学の建学の精神である「実学教育」を実践するしくみを取り入れることを主眼とし、(1)語学力・国際性を早期に身につけるための一年次からの必修留学プログラム、(2)実社会で通用するコミュニケーション力を体得するための語学カリキュラムの策定、の二点を重視した。

多くの国際系学部において、留学とは学問の集大成、つまりゴールと捉えられる傾向がある。本学部が既存の枠にとらわれることなく、一年次からの一年留学をカリキュラムの中心に置いたのは、留学はあくまでスタートラインであり、単に語学習得でなく、早期留学体験が世界で活躍できる人材の育成に必須条件であると考えたからである。

とはいうものの、国際系としては規模の大きい500名定員の学部運営には留学業務、カリキュラム構築など様々なハードルがある。本講演では、これを踏まえ留学必修化を軸としたプログラムおよび現時点での成果について述べる。

“グローバル市民”をはぐくむ “SDGs”

岩崎 裕保

(開発教育協会 監事、関西 NGO 協議会 監事、帝塚山学院大学)

【プロフィール】

同志社大学法学部政治学科卒業、同大学院アメリカ研究科修了。追手門学院中高、京都造形芸術大学を経て現職。日本ユネスコ協会連盟評議員、とよなか国際交流協会理事、開発教育協会代表理事、ニュージーランド学会理事などを務めた。『地球市民教育のすすめかた』（明石書店）、『地域から描くこれからの開発教育』（新評論）、『グローバル・ティーチャーズの理論と実践』（明石書店）、『花森安治と『暮らしの手帖』』（小学館）などの著作がある。

【講演内容】

2015年9月に国連で採択されたSDGsは2030年を達成期限とする「持続可能な開発目標」で、17のゴールと169のターゲットで構成されています。目標1から6までは、貧困・保健・教育・ジェンダー・水などの課題が示されています。目標13・14・15は、狭義の環境問題です。目標7から12までと16では、まちづくり・雇用・エネルギー・生産と消費・平和と公正を扱い、目標17ではパートナーシップで1～16の目標を達成しよ

うと言っています。SDGsは先進国・途上国を含めた世界共通の目標で、「誰一人取り残さない」ことを前文で謳っています。また、持続可能な開発とは、経済・社会・環境を調和させるものであることも指摘しています。

経団連は2017年の企業行動憲章の改定で「経済成長と社会的課題の解決が両立するこの未来社会の姿は、国連で掲げられたSDGsの理念とも軌を一にするものであります」と述べ、憲章のサブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」としたうえで、具体例を挙げています。またOECDのEducation 2030プロジェクトは、知識とスキルと人間性を一体化することを強調し、特に人間性ではダイバーシティやエシックスなどに言及しています。

SDGsをよく理解し、これを行動原理としていくことが「グローバル人材」に求められています。加えて、グローバルに活躍する人も、根っこはローカルな存在であることを認識して、グローバルかつローカルな視座を持てることが大事だと思います。

発展途上国の現場で必要とされる 英語力・コミュニケーション力

新田香織

(特定非営利活動法人「アイユーゴー」途上国の人と共に)

理事・近畿大学総合社会学部 教授)

【プロフィール】

神戸大学文学部英米文学科卒業。カリフォルニア州立大学ロングビーチ校で M.A. (言語学) 取得。英語教育、ESP、英語音声学を専門とする。1993 年より近畿大学専任教員。2010 年より総合社会学部教授。学生が「使える英語を身につける」、または「英語を通して視野を広げ、考えを深める」ためのサポートに力を注いでいる。特定非営利活動法人「アイユーゴー」理事、公益社団法人「アジア協会アジア友の会」理事。主に国際交流プロジェクトに関わっている。

【講演内容】

約 35 年前から発展途上国支援の活動に参加し、過去 10 年ほどは大学生を現地へ連れて行くプロジェクトに取り組んでいる。今回は 2 種類の大学生・院生対象のプロジェクトについて紹介したい。1 つ目のプロジェクトは、科学研究費による研究課題「国際協力現場で求められる統合的英語力育成のためのプログラムの構築と実践」として、総合社会学部の学生をベトナムの現場に連れて行

ったものである。1 期生数名が 2013 年 2 月に国際 NGO が現地でどのような活動を行っているのかを視察した。さらにダラット大学社会福祉学部の学生と共に少数民族の村でのインタビュー調査や水質検査を行い、協力してその結果について英語でまとめ、現地で発表した。また 2 期生は、国際 NGO が建設に協力した幼稚園などを 2014 年 3 月に視察し、ダラット大学社会福祉学部の学生と議論を行った。

2 つ目のプロジェクトは医療系学生を中心に日本人学生が、ベトナム国立大学医学部ホーチミン校の学生と共にホーチミンにある 3 つの病院を視察し、視察結果に基づいた議論などを行ったものである。2016 年夏には、医療系の学生たちに加えて心理学専攻の学生、英語教員志望の学生らが参加した。2017 年夏には、同じく医療系の学生たちが現地の学生たちと共に、ホーチミンだけでなく、地方都市の病院視察を行った。

これらのプロジェクトを通して見えたこと、これからの課題についてお話する予定である。

心理学的理論を背景としたグローバル人材育成のための 楽しい英語授業とその舞台裏

白石よしえ^A

1. はじめに

理想的なグローバル人材に求められる能力・資質を養い育てるための鍵をポジティブ感情と言語学を背景に求め、授業を運営する具体的方法について近畿大学建築学部の下から3番目のクラス（全9クラス）と理工学部応用化学科の最下位のクラスの3年間にわたる指導を中心に実践報告を含んだ発表を行うものである。特にポジティブ感情の喚起を引き起こすために使用した映画や映像を中心に発表を行う。

2. グローバル人材に求められる能力・資質とは

理想的なグローバル人材に求められる能力・資質は多々あるが、勝又（2017、p.22）の3要素に「能力系」「資質系」「その他」と命名し、「能力系」に「論理的思考力」を付け加えた。加えて「資質系」は「前に出る力」「受け止める力」「やり遂げる力」の3つの下位カテゴリーに分類して授業への応用を試みた。

- | | |
|--------|---|
| 1. 能力系 | コミュニケーション能力、語学力、論理的思考力 |
| 2. 資質系 | 前に出る力：主体性、積極性、チャレンジ精神
受け止める力：協調性、柔軟性
やり遂げる力：責任感、使命感 |
| 3. その他 | 属性に関するもの（異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティティの存在など） |

3. ポジティブ感情の喚起が必要な理由

ポジティブ感情を喚起すればワーキングメモリーの構造化やパズルなどの創造力を必要とする問題の解決が促進されるという多くの結果が出されている（Isen, 1987）。

ポジティブ感情を喚起する刺激要因は様々で、例えば Isen はポジティブ感情を引き起こす刺激として贈り物（チョコレート）を使用している。

A: 近畿大学 全学共通教育機構

この実験ではチョコレートを贈り物として受け取ったグループにおいて、パズルを解くという課題遂行がより促進されることが証明された。生田（2008）は、「笑い」を刺激とし、抽象レベルの高い未習英単語の暗記という課題処理の前に約5分間の漫才のビデオを見せた。ニュートラルな内容のビデオを見たグループより、漫才のビデオを見たグループの学生において、英単語の暗記が促進されるという結果を得ている。また、Apter（1982）はユーモア（笑い）が多く用いられている20分間の教育用ビデオを作製し、真面目版と比較した。ユーモア版を視聴した学生において教科の記憶がより促進される結果となり、これをポジティブ感情が覚醒したことに起因するとして説明している。苅阪（2006）は、Reading Span Test（RST）の刺激文が情動を喚起する要因となるよう、情動 RST を作成した。ポジティブ情動 RST は課題遂行を促進するが、他方、否定的情動 RST は課題遂行を妨害することが実験で証明された。つまり、なんらかの外部刺激によってポジティブ感情が喚起されれば、集中力が増加し、課題遂行に必要なとされる脳の制御機能が促進されることが明らかになっている。

以上の実験結果からポジティブ感情を喚起させることは学習内容の理解や定着に役立つと考えられる。重要なことは、学生の授業への出席を促す効果があることであろう。英語が嫌いであったり、苦手な学生はどうしても授業を休みがちになったり、授業に出ても集中力が持たなかったりすることが多いように思われる。しかし、ポジティブ感情を喚起させることで、こういった問題が解決できる糸口となる可能性が高くなる。

4. グローバル人材に必要な能力・資質を育てるための楽しい授業方法について

4-1 句アクセントの理解 グローバル時代のコミュニケーションにおいて大切なことの一つに、英語で意図する内容を正確に伝えられる能力が

挙げられている。そこで意味の伝達に大きな役割を担っている句のアクセントを理解することがとても重要となる。グローバル人材育成を念頭におく英語授業では、ネイティブであれば誰もが無意識に了解しているルールを学ぶことが大切である。そしてさらにそういった仕掛けを肩肘に張らずに楽しく学べる状況が必要になるであろう。そこで映画を使っていくつか基本ルールを紹介する方法を提案したい。例えば句アクセント

(phrasal accent) についての講義である。

英単語はそれぞれ第一強勢を持っているが、句構造の中で強勢が弱められてゆく (小野, 2015)。形容詞+名詞の名詞句であれば形容詞の強勢は弱められ、名詞がより強く発音される。例えば big cats の場合は形容詞の big は弱められ cats が強く発音される。

a French teacher の意味は「フランス語の先生」だけだと思っている学生が多い。だが、本当にそうだろうか。a French teacher の French には名詞と形容詞の用法がある。名詞は「フランス語」、形容詞は「フランス人の」という意味である。もし French を強く発音すれば「フランス語の先生」と伝わる。名詞に強勢が置かれるため French の意味は名詞の「フランス語」になるからである。一方、慌てて French を弱く、teacher の方をより強く発音してしまうと French は形容詞と理解され「フランス人の先生」という意味になってしまう。

同様のルールを使って映画「ハリーポッター賢者の石」チャプター15冒頭の Madam Hooch のせりふ“Welcome to your first flying lesson”という表現を聞き取らせ、flying lesson の部分のアクセントを考えさせてみるができる。質問の提示の順番は、①アクセントは聞き取れたか、②どこが強く発音されていたか、③それはルール通りか、などで順を追って考えさせればクリティカルシンキングの訓練としても使えるであろう。

4-2 代名詞のアクセント 代名詞の発音には強形と弱形がある。代名詞が目的語にきた場合、基本は弱形で発音する。James met her. では、met と her は独立した2語ではなくて met-her のように結合し、まるで一語の様に発音される。そのため her は弱形の発音となる。このことが理解でき

ていないと無駄に代名詞を明確に発音してしまうだろう。このアクセントを映像で確認させる。このように一つのテーマに対して具体的事例の提示という形で映像を見せることによって、退屈で興味が持てなかった英語の授業が楽しく感じられ、知識が定着しやすくなり、前向きに授業に参加する学習態度の形成が促進されるはずである。

5. おわりに

2016年度建築学部の英語演習では27名のうち70%、19名の認定クラスが上がった。2レベル以上上がったのは16名でその内2名がそれぞれ9レベル中最上位及び上位から2番目のクラスに上がった。また、2018年度理工学部応用化学科英語演習1における平均出席率は前期98%、後期95.6%となった。(2017年度は病気のため追跡調査なし。) ポジティブ感情を喚起させるために時折挟む映画などの映像を使った文法解説や発音指導が役立ったのではないかと考えている。もちろん、ここ3年間に受け持った学生の質が高く、運がよかった可能性は否めない。今後も学生の伸び率、出席率など詳細な記録をできるだけ丁寧に残し、グローバル人材に必要な能力・資質を伸ばしているか追跡して行きたい。

引用・参考文献

- 1) Apter, M.J. (1982) *The Experience of Motivation: The theory of Psychological Reversals*. London and New York, Academic Press.
- 2) Isen, M. A. (1987) Positive Affect Facilitates Creative Problem Solving. *Journal of Personality and Social Psychology*. 52, (6), 1122-1131.
- 3) 生田 好重 (2008) 「英語教育における効果的な英単語記憶方法への開発の試み: 英単語の記憶保持に肯定的感情が及ぼす効果から」近畿大学短大論集 41, (1), 47-57.
- 4) 小野 隆啓 (2015) 『英語の素朴な疑問から本質へ 文法を作る文法』, 開拓社
- 5) 勝又 美智雄 (2017) 『最強の英語学習法 グローバル人材を育てる実践的英語教育』, IBC パブリッシング.
- 6) 白石 よしえ (2012) 「なぜ、予備校の教室で笑いが必要か」笑い学会研究, 19, 129-14.
- 7) 白石 よしえ (2013) 「グローバル人材を育成するための英語授業に求められるべきこと: 肯定的感情を喚起する授業」言語文化学会論集 20 周年特別記念 2 号 41, 225-232.

地域日本語教室での多文化理解 (東大阪日本語教室の活動を通して)

村井好野^A・樋口尊子^A

1. はじめに

NPO 東大阪日本語教室は、1997 年設立、2003 年 NPO 法人認証を受け、①言葉に困っている外国籍住民等に日本語を学習する機会を提供し、日本語によるコミュニケーションを通じて支援していくこと、②ボランティアは、外国籍住民等の日本語学習の習得の手助けをし、この活動に参加する喜びを得ると共に国際交流に貢献すること、を理念としている。相互理解の第一歩は対話から始まり、コミュニケーションすることが大切である。「共生」はとても難しいが、まずは「共感」「協調」できる社会を実現させることを目標に、東大阪市のコミュニティー作りに向け 20 年以上活動を続けている。ここでは当団体の活動を通し、グローバルな考えを持つ人材を輩出している例を紹介する。

2. 地域日本語教室と日本語ボランティア

日本語教室とは大学などの教育機関ではなく、地域で日本語学習を必要としている者に対し無償または安価で日本語学習を支援する教室のことである。そこで日本語支援を行っている者が一般的に日本語ボランティアと呼ばれている。「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業を行う文化庁の日本語教育実態調査等の平成 29 年度調査結果によると、全国のボランティア数は 22,640 人である。

2012 年より在留外国人は増加しており 2017 年 12 月調べでは、全国に 2,561,848 人、大阪府下に 228,474 人、東大阪市は 17,555 人で全国 17 番目に在留外国人総数が多い自治体である。(法務省「在留外国人統計」2017) 東大阪市内には日本語支援が必要な在留外国人や日本語の読み書きの学習を必要とする者に対し、読み書き教室、夜間中学などが設置されており、NPO 東大阪日本語教室(以下、HONK)もその一つである。HONK

は東大阪市から委託され、1 週間に 1 回 90 分の教室を市内 7 か所で運営している。2018 年 9 月現在、学習者 243 人(延べ数)ボランティア 140 名が登録している。学習者、ボランティアともに半年間 1000 円を支払い、ボランティアは無償で活動している。行政や企業が大きく関わり、専門家であるコーディネーターや教室を設置し、ボランティアへ報酬を出している自治体もあるが、現在の HONK にはいずれもなく、一地域住民であるボランティアが企画運営を行っている。

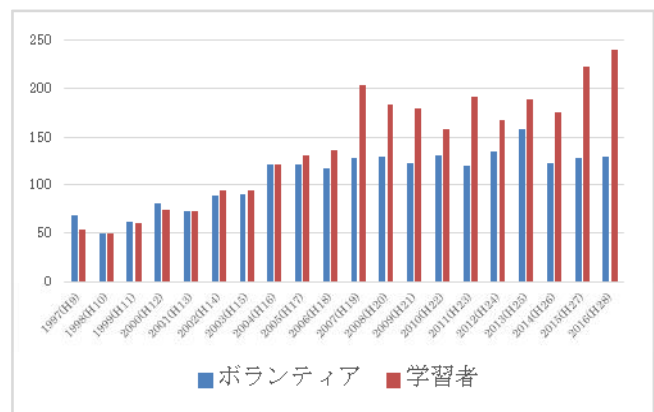


図1 教室活動参加人数の推移

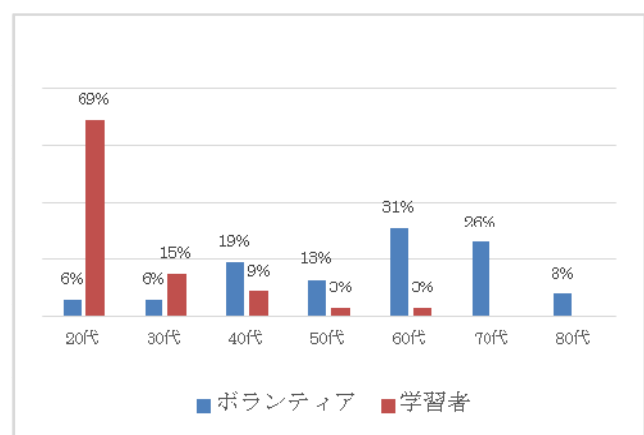


図2 ボランティアと学習者の年齢(2018年度)

A: NPO 東大阪日本語教室

3. HONKでの取り組み

HONKでは日本語教育事業と国際交流活動の2つを柱とし、教室活動以外にボランティア向けの研修活動や学習者の学習成果を発表する暗誦・弁論大会、交流を目的としたバーベキューパーティーなど開催している。研修活動では、日本語学習や指導法についてはもちろん、多文化理解を目的としたフィールドワークや学習者の言語や文化を学ぶ研修会、外国人労働者に対する知識を身につけるワークショップなど幅広い内容を取り上げ、スキルアップと他者理解に努めている。国際交流活動では、市内の大学と料理自慢大会やファッションショーなどを開催した。大学生、留学生、ボランティア、地域に暮らす外国人が1つのテーマで料理を作りそれぞれの味や食文化の違いについて知り、民族衣装や化粧を通しその国の文化や歴史を知るきっかけともなった。「食」や「衣服・化粧」などを通した相互理解を深める機会となった。

4. HONKのボランティアと学習者

先述したように HONK は、コーディネーターも置かず、地域住民の手で作り上げている教室であるため、ボランティアを始めるにあたって資格や経験などは問わない。だれでもいつからでもボランティアとして参加でき、また辞めることもできる。そのような体制であるにも関わらず、教室が7か所になった2005年頃から現在まで120名前後を保っている。長年にわたり活動を継続しているボランティアもいるが、その時々に関心のある者が集まり、入れ替わりながら、その数を一定に保つことができている。HONK ボランティアの半数は60-70代で、20-80代の幅広い年齢層となっている。一方、学習者は、大半が20代である。これは東大阪地域の企業で働くためアジア諸国から来日した労働者（特に一定の期間来日する技能実習生）が多いことが大きく関わっている。つまり、HONKでは多くの場合、アジアの若者と地域の60代70代が日本語、日本語学習を通し

て交流を重ねているということになる。ボランティアの中には、日本語を教えることに興味を持ち、仕事として日本語教師になった者、学習者の国へ興味を持ち海外で仕事を始めた者もいる。また、学習者では帰国後、日本企業へ就職、現地の日本語教師、日本への人材派遣など日本とつながる仕事に就いている者もいる。それぞれが HONK で得たことにより活躍している。そこまでなくても、帰国後、日本へ出張で来日した際、顔を見せてくれる学習者や、ボランティアが学習者に会いに彼らの国を訪ねるなど、個々に交流が継続している。

5. まとめとこれからの課題

HONKでは「日本語／日本語学習」を通して、国籍や世代を超えた双方がお互いを認め合い、個人がつながりを持ち、多文化を理解し相互的成長を成し遂げている。また、地域では大学との関わりの中で大学生と地域外国人との交流の場を提供することができていると考えている。しかしながら、地域にはさまざまな背景の日本語支援を求める者がおり、そのすべてのニーズに HONK はまだ対応しきれていない。特に近年、就労者として来日した外国人の妻とその子どもが増加しており、その支援は専門機関や行政の力なしには難しい。来年度には新しい在留資格「特定技能」制度も始まり、これからますます増加することが予想される外国人に対し、同じ地域で一緒に暮らす仲間として互いを認め合い、共生できるグローバルな考えを持つ人材をより一層、輩出することに貢献していきたい。

引用・参考文献

- 1) 文化庁 日本語教育
「日本語教育実態調査等の平成29年度調査結果」
- 2) 法務省「在留外国人統計」2017
- 3) NPO 東大阪日本語教室
<http://www.honkweb.org/>

英語非母国語話者のゲストスピーカーが 日本人 EFL 学習者の言語態度に与える影響の調査

日吉佑太^A

1. はじめに

グローバリズムの進展とともに、わが国においても「国際語としての英語 (EIL: English as an International Language) や「共通語としての英語 (EFL: English as a Lingua Franca)」といった、多様な英語変種を相対的に、同等の価値があるものとして捉える考え方が一般的になりつつある。一方で、母語話者の英語を学習モデルとし、究極的な到達目標とする従来の考え方も引き続き根強く存在する。このような状況下で、学習者が母語話者以外の英語変種に触れる機会には様々な態様のものが考え得るが、本研究ではそのうち、大学の必修授業の枠内で、学習者が英語非母語話者とその変種に接する機会を作り、それによって学習者の英語及び非母語話者に対する態度がどのように変化するかを調査したものである。

2. 先行研究

先行研究によれば、日本人 EFL 学習者が中学入学から高等学校までの段階でモデルとして接触する英語は、母語話者の話すものがほとんどであり、その一方で非母語話者の英語変種や、国際語・共通語としての英語使用場面に触れる機会が極めて少ないことがわかっている¹⁾。そこから推測されるように、非母語話者の話す変種に対する日本人学習者の態度については、一般的に母語話者の発話を非母語話者のものよりも肯定的に評価し²⁾、英語学習に道具的動機付けを持たない学生ほど、非母語話者の発話に否定的である³⁾という研究成果がある。

ではこのような言語態度を持つ学習者が、非母語話者の英語変種との接触を経験することによっていかなる影響を受けるか。そのような接触の機会が、大学の授業の枠内で単発的に持たれた際の影響に関しては大井 (2012) の研究がある。結果として有意差は見られなかったものの、参加者

は非母語話者に対して接触後に否定的な変化を示す傾向が見られた⁴⁾。しかし同様の研究は少なく、さらなる調査の必要がある。上述の議論を受け、本研究では次のリサーチクエスチョンを設定した。

- 1) 授業内での英語非母語話者との接触は、学習者の英語に対する態度に影響を与えるか。
- 2) 授業内での英語非母語話者との接触は、学習者の英語学習に対する態度に影響を与えるか。
- 3) 授業内での英語非母語話者との接触は、学習者の英語非母語話者に対する態度に影響を与えるか。

3. 方法

本研究は、東京都内にある私立大学経営学部の 1 年次必修科目である、英語の授業 2 クラスの履修者 54 名を参加者とした。参加者は事前に 4 回の授業にわたって事前準備を行った後に、ゲストスピーカーとして招待したインドネシア出身の大学院生と英語を介して授業で接触する機会を持った。表 1 は計 5 回の授業の概要を示したものである。また参加者の言語態度は、全 19 項目の質問紙を作成し、一連の授業の前後にこれを実施することによって調査した。

表 1 授業の概要

年月日	内容
第 1 回事前指導	インドネシアに関する映像の視聴
2018 年 6 月 14 日	グループ分け (4~6 人)
第 2 回事前指導	プレゼンテーションのトピック決定
2018 年 6 月 18 日	「国際語としての英語」について
第 3 回事前指導	インドネシアについてのワークシート
2018 年 6 月 21 日	
第 4 回事前指導	プレゼンテーションのリハーサル
2018 年 6 月 25 日	進捗状況の確認
ゲストスピーカー 参加授業	ゲストによるプレゼンテーションと質疑応答 (約 25 分)
2018 年 6 月 28 日	学生によるプレゼンテーションと質疑応答 (各グループ 10 分程度)

A: 産業能率大学経営学部

4. 結果

各質問項目について一連の授業前後の比較を行うため、対応のある t 検定を行った。また効果量の規模の指標として、ピアソンの積率相関係数を求めた。表 2 は、検定により有意差が見られた質問項目と、その効果量をまとめたものである。

表 2 有意差を示した質問項目と効果量

A. 英語に対する態度	有意差	効果量
A6 私は今後海外で英語を使う機会があるだろう。	*	小
A8 ネイティブスピーカー以外の外国人とも英語でコミュニケーションを取りたい。	*	小
B. 英語の学習に対する態度		
B2 英語の学習に意欲的に取り組んでいる	*	中
B3 ネイティブスピーカーとコミュニケーションを取るために英語を学習している	**	中
B4 ネイティブスピーカー以外の外国人とコミュニケーションを取るために英語を学習している	**	中
B5 ネイティブスピーカーから英語を学びたい	**	中
B6 ネイティブスピーカー以外の外国人から英語を学びたい	**	中
B7 日本人から英語を学びたい	**	中
C. 英語非母語話者との授業内接触に対する態度		
C1 ネイティブスピーカーではないゲストが参加するのは楽しい	**	大
C2 ネイティブスピーカーではないゲストと積極的にコミュニケーションを取れる	**	中
C3 ネイティブスピーカーではないゲストとコミュニケーションを取る自信がある	**	大

*有意である($p<0.05$), **非常に有意である($p<0.01$)

5. 考察・まとめ

英語に対しての態度について、参加者は、将来的に海外で英語を使う機会があるという認識を持つようになったほか (A6)、非母語話者とコミュニケーションを取る意欲の向上が見られた (A8)。また英語の学習については、学習意欲そのものが有意な伸びを見せた (B2) ことに加えて、コミュニケーション相手として、また学習モデルとして母語話者、非母語話者のどちらに対しても、接触前より肯定的な態度を持つようになった (B3 から B7)。授業での英語非母語話者の参加については、参加者は肯定的な態度を高め (C1)、コミュニケーションに積極性と自信を身につけることができたことがわかった (C2、C3)。以上の結

果は、事前に準備をすることで「国際語としての英語」やゲストの出身国に関する知識を得てから英語非母語話者との接触をすることは、それがたとえ 1 回の授業を利用した単発的なものであっても、英語、英語の学習、非母語話者に対する態度の態度につながることを示唆している。その一方で、非母語話者のゲストが参加することが英語の能力の向上に役立つかどうかについては、非母語話者に関する項目中で唯一接触前後の変化が見られなかった。これを参加者のコメント及び当日の授業観察から推測すると、参加者自身のプレゼンテーションについては事前準備の成果として一定の達成感が得られ、積極性と自信につながった。しかしその後の質疑応答など、事前の準備で対応することが難しい局面ではコミュニケーションに問題が生じ、授業それ自体の効果については参加者に必ずしも肯定感を感じさせなかった可能性がある。

この点については、ゲストの英語運用のレベル、参加者とのレベルの差異、当該授業で行うタスクの違いや準備の程度などの要因を調査し、比較・検討していくことで、学生が英語運用力向上に効果的だと感じる授業、それによって学生が能動的に関わる授業の条件を検証していきたい。

引用・参考文献

- 1) Matsuda, A. (2002). Representation of users and uses of English in beginning Japanese EFL textbooks, *JALT Journal*, 24(2), 182-200.
- 2) Matsuura, H., Chiba, R. & Yamamoto, A. (1994). Japanese college students' attitudes towards non-native varieties of English. In D. Graddol & J. Swann (Eds.), *Evaluating language* (52-61). Clevedon: BALL Multilingual Matters.
- 3) Chiba, R., Matsuura, H., & Yamamoto, A. (1995). Japanese attitude toward English accents. *World Englishes*, 14(1), 77-86.
- 4) 大井美友紀 (2012). 英語非母語話者とのインタラクションが学習者の言語態度に及ぼす影響. 中部地区英語教育学会「紀要」, 第 41 号, 93-98.

外国語力を超える難解語彙等の選別方式と 教育、放送、翻訳等への応用の提案

小野 博^A・吉村賢治^A・乙武北斗^A・森山 剛^B

1. はじめに

日本人学生の英語力は、学校教育を始め多様な英語学習によって、同じ年齢でも異なることが知られている。また、英語力が数値で測れる NHK エデュケーショナルの英語 IRT テストや TOEIC テストなどのテストで英語力は同等であると判定されても、専門分野が違えば既知語彙にも知識差が生じる。また、日々の英語使用機会や英語学習により語彙力は常に変化すると考え、利用者・学習者の個別能力を示す辞書をクラウド又はパソコン・スマホ内で管理する方法を提案したい。

2. 辞書の初期値の設定と辞書の精選

2.1 個別辞書の構造

語彙の難易度を判定するため、まず基準語彙リスト（CEFR-J では 7815 語、JACET8000 では 8000 語、SVL12000 では 12000 語）の語彙で辞書を作る。JACET8000 では、英語力を 1000 語未満レベルから 8000 語以上レベルまで能力別に分類しており、テストによる英語力と対応できる。しかし、この語彙数では、一般の辞書に比べ語彙数が非常に少ないことから、できれば辞書 1 冊分に個別の利用者・学習者関連の専門語彙、固有名詞や難解な言い回し等を予め追加し、それぞれの難易度をつけた辞書を用意することが望ましい。

2.2 個別辞書の初期値の設定

利用者・学習者の語彙力の測定と初期値の設定方法として、①CBT 等を利用した IRT テストによって利用者・学習者の英語力を把握し、初期値を設定する。②英語力テスト結果（英検・POEIC 等）や過去に取得したテスト結果によって、初期値を設定する。この際の修正方法として以下の方法を考えている。まず、利用者・学習者は英語力の初期値を仮設定し、システムを試用してみる。その結果、多くの既知語彙が訳され表示

された場合は、本人の語彙力はもっと高いと考え、一段上のレベルに設定し直す。また、知らない語彙が多数訳されていない場合は、本人の語彙力は初期設定値より低いことを示しており、一段レベルを下げる。このようにして、初期値を確定する。

2.3 個別辞書の精選

このような事前準備に加え、日々の利用後・学習後の修正作業によって、既知語彙にはタグ付け、難易度が低くても翻訳してほしい語彙にはタグを外す作業を行う。利用者・学習者が本システム利用した英語との接触後に日常的に個人辞書の精選を行うことにより、システムの効果的運用を目指す。辞書の具体的な精選方法（辞書への語彙の追加、辞書のタグ外し、タグ付けなど）について述べる。1 つの学習や会話が終了すると、その中で提示された英文と日本語訳（難解語彙として訳した語彙は英日語彙ともレベル別に色分け表示）が表示される。訳されている語彙のうち、その利用者・学習者が既に知っていて次から訳さなくても良い語彙をクリックすると、既知語彙としてタグ付けされ、登録される。また、難解語彙としては表示されず、訳されなかった語彙でも、次は訳してほしい語彙をクリックするとタグが外され、次は訳される語彙に設定し直しができる。

3. 応用について

3.1 教育用教材への地用

MOOCs や TED などの専門教育用教材やビジネス教育用教材のように教育目的で作成された英語音声付映像教材は、事前に教員や教材制作者が内容（映像の内容と使用語彙等）を予めチェックして編集している。そのため、各語彙については、前後の文脈等を参考により的確な翻訳が可能である。その上、学習者が自分の辞書を常時精選（追加、修正）しておけば、利用者・学習者別に知らない難解語彙等を選別して翻訳し、文字又は合成音声で提示することが可能になる。すなわち、

A: 福岡大学

B: 東京工芸大学

学習における本システムの利用者・学習者は、常に自分の辞書を精選しておくことによって効果的な学習を進めることができる。



図 1. ディスプレイ表示例

3.2 オンライン英会話への応用

ネットを介して海外に住むネイティブ講師と会話練習を行うオンライン英会話学習が企業から大学、高校、さらには中学、小学校まで広がっている。海外の講師は日本人学習者との会話でおおよその英語レベルはわかるが、日本の学校教育でどのような順序で英語語彙を学んでいるかは知らない。そのため、不注意で、学習者の知らないような難解語彙を使ってしまうことがある。学習者はその1つの未知の語彙があるとその単語に引きずられ、混乱し、会話全体の理解に苦しむことが多い。そこで、日本の学校教育で学習する語彙の順序を登録しておき、海外の講師がそれぞれのレベルの日本の学生にとっての難解語彙を使ってしまった場合、「その単語はまだ知らないものでやさしい単語に置き換えてください」と、海外の講師に注文（警告）することもできる。



3.3 TV放送への応用

2020年のオリンピックに向けてTV放送でも英語による放送がBSを中心に増えている。英語

放送を楽しむために本システムを導入することが役立つ。

3.4 映画鑑賞への応用

映画を英語学習の道具として利用する学習者は多い。ネット放送やTVに本システムを連結し、映画鑑賞時に知らない単語を教えてくれることにより、映画鑑賞をより楽しむことができる。

3.5 翻訳方式への応用

近年、海外旅行やインバウンドの急増で、外国人とのコミュニケーションをスムーズに行う目的でハンディ型小型翻訳機が市販され普及し始めている。このような商品は海外や国内で、全くコミュニケーションが取れない旅行者の買い物や観光の場面での短い会話では役立つレベルになった。

一方、ビジネス場面では小型翻訳機は使えないとの声が強い。ビジネス場面では、話し手が英語ネイティブであり、聞き手がノンネイティブのビジネスマンであっても、聞き手の英語力は個人差はあるが、英語を全く理解できないことはない。このような場合、従来の翻訳機をビジネス会話に使用した場合、既存の翻訳機では聞き手に訳す必要がない単語まで全文を訳す方式のため全文の翻訳には時間がかかり、双方向では、さらに倍の時間を要する。また、翻訳結果を画面に全文文字表示する方法もあるが、話者の音声の訳文が連続的に文字表示されると目で追うのは煩わしく、実際のビジネス場面では使えない、と言われている。そこで、知らない語彙だけを選別し訳すことにより、ビジネスマンの求める次世代翻訳方式を実現させスマホやAIスピーカーを利用した方式を検討している。

4. 終わりに

今後の展開として、翻訳システムを完成させる共に、英文と日本語訳の提示方法として、

- ①英文全文+日本語訳全文、
- ②英文全文+訳したに英単語の日本語訳のみ、
- ③知らない英単語+その訳のみ、

などのどの方法が利用場面ごとに良いかを、実際の学生を使った試聴実験によって確認するために、関心のある英語教員と共同研究を始めたいと考えている。

短期海外研修プログラムの適切な評価に基づく 改善を目指して（福岡大学 Global English クラスの事例より）

佐々木有紀^A

1. はじめに

福岡大学ではグローバル人材育成プログラムの一環として、平成 25 年度から全学共通英語科目の一つとして海外研修を伴う Global English クラス（GE クラス）を開講し、これまでの 6 年間で延べ 850 人を 7 か国 11 か所（アメリカ、イギリス、シンガポール、カナダ、イタリア（マルタ島）、オーストラリア、ニュージーランド）へ派遣してきた。この GE クラスの海外研修プログラムは、開始当初から、海外研修の渡航前事前研修プログラムを中心にプログラム評価を導入し、その結果をプログラムデザイン改善への応用することを目指してきた。しかし、プログラム実施の 6 年間を通して、GE クラスは、プログラムに関する研究データに加え、マネジメントの必要性等、様々な他の理由から毎年変更を加えながら今日にいたっている。

本発表では、6 年間にわたる GE クラスのプログラムの変更の過程を追い、変更の必要性とその結果について、「3つの視点と3つの質問」（鈴木 1995）等、インストラクショナルデザインの考え方等を応用して検証する。そして、その結果を基に、短期海外研修プログラムを適切に評価し、改善するために必要な問題点を整理し、同様のプログラムに関わる関係者と共有することを目的とする。

2. GE (Global English) クラスの特徴と変遷

福岡大学では 2014 年に 10 年間の長期ビジョン「福岡大学ビジョン 2014-2023」を発表し、その中の重点項目の一つである「アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材教育」を遂行する活動指針として、新しくグローバル・アクティブ・プログラム（G.A.P.）を開設した。GE クラスは、この G.A.P.の中心科目として、福岡大学全 9 学部の 2 年次生（医学部のみ 1 年次生）を対象に、共通教育科目の英語目的別クラスの一つとし

て開講されており、1 年次の 11 月に学生自身が選択して受講する。2013 年度に英国オックスフォード大学で行われた 2 週間の海外短期英語研修がパイロット・プログラムとして行われ、2014 年度からは正式科目となった。

現在は、福岡大学で行われる週 1 回 90 分の通常の英語授業、前期 15 回(1 単位)および後期 15 回（1 単位）に加え、夏季もしくは春季休業中の海外研修(3 週間)と海外研修出発前に行われる事前研修（G.A.P.講座、約 5 週間）への参加および通年の e-learning（併せて 2 単位）で構成されている。現在の形になるまでのプログラムの主な変遷は以下の表 1 の通りである。

表 1 GE クラスの主な変更点

年度	変更点
2013	英国オックスフォード大学での 2 週間の海外語学研修と事前研修を開始(パイロット・プログラム)
2014	全 9 学部の 2 年次生（医学部のみ 1 年次生）を対象に通常授業・渡航前事前研修・e-learning・海外研修を組み合わせる現在の形の正式科目となる(派遣先：6 か国)
2016	GE クラス希望者の英語力要件を廃止 海外研修の研修先を大学中心から、EF 各校に変更、研修期間（2 週間もしくは 3 週間）を学生が選択できるようにする（派遣先：7 か国 10 都市）
2017	研修期間を 3 週間に定める（派遣先：7 か国 11 都市）
2019	GE クラス定員を 200 名から 152 名に削減（派遣先：6 か国 10 都市）

3. GE (Global English) クラスのデータ・研究

研修前の事前研修と海外研修を組み合わせる共通教育科目として単位化した GE クラスは、福岡大学では新しい科目であり、海外研修費の補助（学生一人当たり 8 万円）や事前研修の実施には大学予算が計上されている。このため、パイロッ

A: 福岡大学国際センター

ト・プログラム開始当初より、GE クラスの成果を検証するため、複数のデータを集め、それに基づく研究も発表されている(表 2)。

表 2 GE クラスのデータを用いた研究 (例)

研究	研究内容
青柳(2014)	Drama Method の有効性 (G.A.P.講座)
林(2014)	CALL 教材と留学生との協働学習の有効性 (G.A.P.講座)
林&小野(2014)	対面学習と e-learning 併用の有効性 (G.A.P.講座)
工藤&小野(2014)	演劇手法を取り入れたコミュニケーション能力育成講座の有効性 (G.A.P.講座)
石井(2015, 2016, 2017)	GE クラス選択者とその他の学生の英語力の比較
佐々木他(2016)	G.A.P.講座の各ワークショップに対する学生評価
佐々木&新田(2017)	通常クラスと G.A.P.講座の総合的評価

4. 研究データとプログラムの定着・変化

表 2 が示す通り、GE クラスの発足当初に、海外研修に出発する前の事前研修 (G.A.P.講座) に関してその有効性を示す研究が多く行われており、これらの研究結果に支えられて、GE クラスでは 5 週間超にわたり週 3 回、外部講師や学内留学生を利用して行う渡航前事前研修「G.A.P.講座」が定着した。

例えば、G.A.P.講座のコミュニケーション能力育成ワークショップについては、2012 年のパイロット・プログラム以来、「コミュニケーション能力測定質問紙」(工藤・小野 2014) を用いてワークショップ受講前後の学生のコミュニケーション能力を測定する調査を継続していたが、5 年間調査を続けた結果、受講前後で学生のコミュニケーション能力向上が見られることが明らかな傾向として認められたため、調査はいったん終了し、1 週間の間 3 コマ、プロの役者を招いて授業を行う現行のワークショップの継続を決定している。これはプログラムの設計段階から 3 つの質問(鈴木 1995)に基づくアプローチがうまくいった例だと考えられる。3 つの質問とは”Where am I going?” (学習目標)、“How do I know when I get there?” (評価方法)、“How do I get there?” (教育内容) であり、「学生のコミュニケーション能力を向上させる」(学習目標) ために、役者

による演劇手法を取り入れたワークショップ (教育内容) を行い、その結果が「コミュニケーション能力測定質問紙」(評価方法) の結果により証明されたといえる。

一方、大学側の意図によるプログラム変更に関しては、その結果が説明されないままに現在にいたっている場合も多い。例えば、2013 年度のプログラム開始当初は GE クラスを履修する学生は TOEIC Listening & Reading Test (もしくは VELC Test の TOEIC 換算値) で 400 点以上取得できていることが条件とされていたが、2016 年度にこの英語力の要件を廃止すると、GE クラス履修者の英語力は TOEIC 換算値で 471.7 点

(2015 年度) から 449.5 点 (2016 年度) へ低下した。一方、履修者数は 2015 年度の 135 名から 2016 年度は 154 名に増加したので、より多くの学生に海外短期研修への参加の機会を与えると意味では履修者の英語力要件の廃止は効果があったように思われるが、短期研修参加をその後の交換留学につなげるというプログラム当初の意図とは反すると思われる。

短期海外研修プログラムの継続と改善のためには、データとポリシーを合わせて検討し PDCA のサイクルを総合的に検討する必要があると思われる。

引用・参考文献

- 1) 青柳達也(2014)「演劇的手法による大学生のコミュニケーション能力育成の実践」『グローバル人材育成教育研究』第 1 号第 1 巻 pp.7-14.
- 2) 石井和仁(2017)「平成 28 年度英語プレイスメントテスト結果の分析」『福岡大学言語教育研究センター紀要』第 16 号 pp.17-28.
- 3) 工藤俊郎・小野博(2014)「コミュニケーション能力育成講座とその効果測定」『グローバル人材育成教育研究』第 1 号第 1 巻 pp.46-53.
- 4) 鈴木克明(1995)『放送利用からの授業デザイナー入門ー若い先生へのメッセージ』、財団法人日本放送教育協会
- 5) 林裕子・小野博(2014)「グローバル人材育成を目指した短期集中英語学習とその効果」『グローバル人材育成教育研究』第 1 号第 1 巻 pp.55-65.

立命館大学情報理工学部と理工学部における取組

市村真希^A・浅井静代^B

1. はじめに

立命館大学情報理工学部と理工学部では、各学部が主体となって学部独自のグローバル教育に取り組んでいる。単に英語力の高い人材ではなく、高い専門能力を持ち、国際的に活躍できる技術者や研究者の育成を目指している。そのため、「英語力」と「専門力」を切り離さず、英語で専門科目を学んだり、英語を用いて情報技術を実践したりすることが重要であると考えている。二学部が実施しているグローバル教育の一つである、専門性向上を意識した短期海外研修プログラムは特筆される。各学部とも複数のプログラムを実施しているが、本報告では情報理工学部からは海外インターンシッププログラム、理工学部からはグローバルエンジニアプログラムについて報告する。

2. 情報理工学部の取組

2.1 海外インターンシッププログラム概要

情報理工学部では平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業：現経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択されて以降、グローバル人材育成を目指し様々な取り組みを継続的に行っている。その取り組みの一環として平成26年度に海外インターンシッププログラムを開講した。本プログラムは3年生以上を対象としており、3年生までに学ぶ情報科学技術に関する専門的知識を基盤とし、現地の日系IT企業または現地IT企業において実務研修を実施するため、いわゆる「就業体験」といった一般的なインターンシップとは異なり、学んだ専門知識を実践の場で活用する機会となっている。さらに、就業体験を通して各国のビジネス文化や生活文化を実社会で体験し、国際感覚を身に付けることで視野を広げ、国際社会に貢献できるグローバルIT人材の養成を目指している。また、学生自身が社会で求められている専門知識・技術を把握することができ、自身の学修の到達度を自覚し、

さらに自身の課題点を認識する機会にもなっている。表1に開講時からの参加者の推移を示す。派遣先国は現在アメリカ、インド、中国、ベトナムの4か国となっている。使用言語、異文化環境、滞在先、派遣費用など、派遣先国によってそれぞれ特徴が異なっている。

表1 国別参加者数推移内訳

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
アメリカ	5	3	3	0	1
インド	2	0	3	2	2
中国	8	8	10	8	2
ベトナム	-	-	-	3	3

参加を希望する学生は書類選考および2回の面接を受け、派遣先企業が決定される。参加学生は、現地での企業研修に加えて、事前講義(計8コマ)および現地での成果を発表する事後講義(2コマ)への出席が必須となっている。さらに渡航期間中は週1回のオンライン定期報告が義務付けられており、研修内容・健康状態・生活環境の報告を行うとともに、学部教員とコミュニケーションを取る機会となっている。

2.2 プログラム参加前後の変化

平成30年度参加学生に参加前後のアンケート調査を実施した。アンケート調査は、各プログラムの出発直前および帰国直後にオンライン形式で実施した。本調査では、プログラム参加前の留学経験の有無、プログラム前後での海外に対する意識の違い、主観的語学力の変化、異文化理解力の変化、専門力の変化、社会人基礎力の変化、プログラム参加後の自信の有無など、多岐にわたる回答を求めた。本調査を総合的に分析すると、4週間前後の短期海外インターンシッププログラムに参加することは、学生がグローバル人材の素養を兼ね備えた人材へ成長することに好影響を及ぼしていることが明らかとなった。

3. 理工学部の取組

3.1 グローバルエンジニアプログラム背景

A: 立命館大学情報理工学部

B: 立命館大学理工学部

理工学部からの報告の中心はグローバルエンジニアプログラムの実践で、今回は特に「台湾編」について報告する。

理工学研究科では、大学院博士前期課程の学生が対象の文部科学省大学院改革支援プログラム（大学院 GP）として、平成 19 年度から「国際力を備えた技術系大学院学生の育成プログラム」¹⁾を、さらに平成 22 年度からは Global-ready Graduate Program²⁾を実施し自立型短期研究留学の支援を行っている。

その大学院生向け留学支援プログラムの成功を受け、平成 26 年度からは、学部と大学院の切れ目なく将来グローバルに活躍できる人材の育成を目指すために、学部生を対象とした「グローバルエンジニアプログラム」を実施している。

将来の技術系人材を多く輩出する理工学部において、早い時期から世界の多様な文化・言語にふれること、海外の技術系企業の現場を観ること、英語を使ってコミュニケーションをとる体験をすることは意義がある。

3.2 グローバルエンジニアプログラム台湾編

本報告の台湾編の概要は表 1 のとおりである。

表 1 グローバルエンジニアプログラム（台湾編）

対象	学部 1 年生～3 年生
期間	10 日間
募集人数	10 名程度
渡航滞在先	台湾、国立師範大学（引率あり）
構成	事前授業（5 コマ）、海外研修、事後授業（3 コマ）、危機管理セミナー

プログラムは事前授業、現地研修、事後授業で構成され、事前授業においては、ほとんどの時間をフィールドワークの計画に費やし、事後授業ではその成果について発表報告をおこなう。現地での主たる活動内容は下記のとおりである。

- 1) 街ですぐに使える中国語会話を英語で学ぶ。
- 2) 師範大学の学生たちとの交流。
- 3) フィールドワークを行い、経緯を動画に記録して結果を後日英語で発表する。
- 4) 現地企業訪問。

学生の応募理由は、主として英語力の伸張と海外への関心である。渡航先の台湾についての事前

の知識は乏しく、過去に海外渡航経験を持つ者もほとんどいない。しかし、関心のみで参加する学生こそが本プログラムに参加してほしい学生像である。今後留学を希望する学生には導入的な意味を持ち、卒業後に技術系企業への就職を希望する学生には海外の技術者と対話を得る機会となる。また、英語が母語でない研修先で共通言語として英語で意思疎通を試みる体験は、英語圏以外の人々と協働する可能性において有益であると考えられる。

3.3 プログラム参加前後の変化

海外研修の前後で LMS を活用してオンラインアンケートを実施している。自由記述項目から読み取れる、研修前後で最も特長的に変化が見られた点は、①英語学習へのモチベーション高揚②自国に関する知識の必要性への気づき③台湾の高度技術への驚き、この 3 つである。この結果は、本プログラムが目指しているように、早い時期から世界の多様性に触れさせることが将来のグローバル人材育成の支援にとってある程度の成果を上げていると示している。

4. おわりに — 今後の展開

以上のように、立命館大学情報理工学部と理工学部では、それぞれの特色を活かしつつ人材育成をめざすプログラムを継続実施している。両学部とも共通して重視している点は、短期留学先を英語圏中心にしないことである。この背景には、従来の留学についての固定観念を出て、よりグローバルに交流・研修体験をさせようとする意図がある。今後もさらに研修先の拡充や形態・内容の改善を課題としつつプログラムの継続・発展をめざしていきたい。

引用・参考文献

- 1) 飴山恵編著、立命館大学・大学院 GP「国際力を備えた技術系大学院学生の育成プログラム」、最終報告書、2010.
- 2) 浅井静代、『立命館高等教育研究』第 18 号、「Global-ready Graduate Program — 国際的に活躍する人材をめざす理工系大学院生のためのプログラム—」、59-77, 2018.

海外留学促進のための留学支援とプログラムの提案 (留学に対する学生意識調査の全学及び学部・学年間比較の観点から)

高城宏行^A

1. はじめに

玉川大学国際教育センターでは、日本人学生の海外留学促進に向け、同大の全8学部を対象に「海外留学に対する学生の意識調査」を実施した。この調査にて明らかになった留学の阻害要因を踏まえ、留学の意志決定に必要な支援、及び多様化する学生のニーズに対応する留学プログラムについて、全学、及び学部・学年間比較の観点から考察する。

2. 調査方法

2018年6～9月に全8学部の1～4年生を対象にアンケート調査を実施した。有効回答数は3,636(全学部生総数の50%)で、内訳は文学部240(同学部生総数の39%)、農学部624(51%)、工学部329(31%)、経営学部486(83%)、教育学部704(47%)、芸術学部518(47%)、リベラルアーツ学部550(75%)、観光学部185(41%)である。

各学部・学科・学年の授業内にて無作為にアンケート用紙を学生に配布し、回収した回答データの入力・集計は外注した。質問内容は、これまでの留学経験と参加プログラムの内容、今後の留学予定または留学への関心、留学に関心がない理由、今後予定または希望する留学プログラムの内容、本学の留学プログラムを選ばない理由、留学に対する意見や大学へのリクエストについてである。次に、アンケート回答者の内、留学に関心があるが留学するか未定と回答した者の中から、学部横断的に19人を選抜しフォーカスグループインタビューを実施、留学を躊躇する要因と意思決定に必要な支援やプログラムについて聞いた。

3. 調査結果：全学、及び学部・学年別の視点

3-1. 留学への関心

今後留学の予定または関心があると回答した学生数は全学で1,376人(総回答数比：37.8%)

であった。性別では男性が502人(33.2%)、女性が674人(41.3%)と女性の比率の方が高い。留学経験者に限ると、総回答比の53.8%(男性47.3%、女性57.2%)と半数以上に達し、こちらも女性の比率が男性より高い。

学年別に見ると、学部を問わず学年が進行するにつれ留学の予定・関心が低下し、特に3年次に大きく減少している(総回答数比で1年次43.7%、2年次42.3%、3年次30.8%、4年次24.9%)。学部別では、2年次秋学期から1年間の留学が必修の文学部(英語教育学科のみ)と観光学部の比率が当然ながら高いが、帰国後の3年生においても、他学部と比較して高い比率であることから、留学経験が更なる留学の動機づけとなり、長期留学後であっても、再留学への関心が高いことが読み取れる。

3-2. 留学の阻害要因

留学に関心のない理由は(複数回答あり)、多い順に「外国語が苦手」(1,025人)、「費用の問題」(1,002人)、「海外生活が不安」(750人)、「本学の科目履修で忙しい」(641人)、「部活やバイト等で忙しい」(571人)と続く。これらは「海外に興味がない」(445人)を大きく上回っており、留学への関心の有無は、海外への興味の度合い以上に、留学するための諸条件(費用、語学力、留学に関する情報量、履修状況等)に対する準備性に影響を受けるものと考えられる。

留学に関心がない理由を学年別に見ると、「外国語が苦手」は1年次が最も多く、次に多い「費用の問題」を大きく上回っているが、学年進行につれてその差は小さくなり、4年生になると「費用の問題」が大きく逆転する。また、「部活やバイト等で忙しい」の順位は1年生が最も高く、学年が進行すると共に順位が下がり、逆に「本学の科目履修で忙しい」の順位が上昇する。学部別にみると、総回答数比で農・工学部生が「外国語が苦手」、他学部は「費用の問題」が最も多い。

A: 玉川大学 国際教育センター／リベラルアーツ学部

3-3. 留学に関心はあるが躊躇する理由

留学に関心があるが未定と回答した学生は全学で 995 人（総回答数比 72.3%）であった。学年別では、1～2 年生が 65% 前後なのに対し、3～4 年生では 90% 近くに達する。躊躇する理由については「費用の問題」が学年問わず最も多いが、「申請条件を満たせない」と「部活やバイト等で忙しい」が 1 年次で上位を占め、学年進行につれ低くなり、逆に「本学の科目履修で忙しい」と「就職活動への影響」が上位に上がってくる。

学部別には、専門必修科目が多い理系学部、または教育実習を行う教育学部等にて未定と回答した比率が高い。

3-4. 希望する留学プログラム

学年進行につれ本学の留学プログラムへの参加・希望者の比率が減り、逆に学外プログラムの比率が上昇する相反の増減関係にあることが分かった。本学プログラムを選ばない理由は、多い順に「プログラムを知らない」、「費用が高い」、「申請要件を満たせない」、「希望するプログラムがない」、「留学時期が合わない」と続く。学外プログラムの予定・関心がある者には比較的英語力の高い学生が多く、また学部に関連した専門的なプログラムを希望する学生が工・芸術・教育・経営学部等で目立った。

4. 留学促進のための学生支援とプログラム

4-1. 学生支援

アンケート回答者の 40% 弱、1～2 年生に限っては 40% 強が今後留学の予定または留学に関心を持っているが、その内の 80% 以上が費用や英語力の問題、もしくは海外生活への不安から留学を決断できずにいる。だからと言って、留学関連イベントに参加する等して情報収集を行い、自ら問題の解決や不安の払拭を試みることまではせず、漠然とした関心に留まる者が少なくない。このような学生は、時間の経過につれ課外活動や科目履修等で多忙となり、結局時期を逸し留学を断念する可能性が十分考えられる。特に、女子学生は男子学生以上に留学（及び再留学）への関心が高いものの、上記阻害要因の影響をより受け、留学を躊躇する傾向が見られる。

従って、最も留学への関心が高くなる 2 年次迄に、受け身である潜在的留学希望者に対して、積極的に留学に関する情報を提供し、漠然とした関

心を具体化させ、留学への動機付けや準備に向けた行動に繋げるよう指導を行ない、留学の意思決定を支えることが肝要である。また、留学に関心がないという学生に対しても、男女の特性を考慮しながら根本的な阻害要因を認識させ、それらを払拭するための助言を与えることも有益である。部活動やアルバイトで多忙な 1～2 年生が多いことから、授業内で情報提供を行うことも一案である。ちなみに玉川大学では、100 番台の全学共通科目として「海外留学入門」（2 単位）を来年度より開講予定である。これらの学生支援には、全学と各学部の国際教育担当者が協力し、包括的かつ専門的な留学案内・指導が不可欠となる。

外国語（特に英語）力の問題については、国際教育と外国語教育担当部で協議・連携し、1～2 年生の特に理系の男子学生に対し、授業内外での外国語学習・国際交流機会の拡大・充実を図り、語学力の向上と苦手意識の克服を支援すべきであろう。

4-2. 留学プログラム

学生支援の強化に加え、留学プログラムの量的拡大と質的向上が課題となる。既存の留学プログラムに参加しない潜在的留学希望者から再留学の可能性を模索する留学経験者・上級者までの広範囲の学生を対象に、プログラムの改善・開発が求められる。前者に対しては、従来の学生に比べて留学に対する動機や準備性が多少低くても安心して参加でき経済的負担も軽い短期プログラムが 1 つに考えられるが、引率者または現地での日本語によるサポートの手配など、これ迄以上に留学中のサポートや安全・危機管理体制の充実が重要となるだろう。一方、留学上級者に対しては、より専門的もしくは挑戦的である交換留学や学位取得留学等の長期プログラムが考えられるが、留学が複数回化する中、短期留学を経て長期留学を行うパターンに限らず、長期留学を経て短期留学を行う逆パターンも想定し、留学経験・時期に応じた短期・中期・長期留学プログラムの提供が期待される。

このように更なる留学促進には、多様化する留学の準備性と専門・関心分野に対応した学生支援、及び留学プログラムを提供し、大学就業期間を通して段階的に留学経験を積むことができる教育システムと環境の整備が必要と考える。

Developing Multi-lingual Human Resources for a Globalized Marketplace: The International Education Program at Kochi National University

M. J. Sharpe^A • K. Fujimura^B

Across Japan efforts are being made to internationalize universities. The following article outlines the methods by Kochi University's International Education Program to promote the internationalization of human resources through development of pragmatic foreign language competencies.

Key words: *Global citizen, Global English, International Education, Study Abroad Program, English for Specific Purposes*

Introduction

Established in 2013 as one of the Tosa *Saki Gake* (Innovative Human Development) Programs (TSP), the International Education Program (IEP) aims at fostering young people with a global, forward-thinking outlook. This article discusses the program's organization, objectives, methodologies and outcomes.

2. Organization

IEP has three full-time faculty members, a director and two deputy directors, and also employs adjunct faculty members from both within and outside the university to teach special lectures/seminars.

A maximum of 10 new students is admitted to the program per year, so at any one time the student population is no more than 40. Currently this includes Japanese, Chinese, Vietnamese, Nepalese and Sri Lankan nationals, and several with mixed-race backgrounds and dual nationality.

Ethnic mix is approximately 80/20% Japanese/non-Japanese and the gender ratio is the same. Students spend the first two years at KU, and in their third year Japanese students go to one of KU's partner institutions on exchange. Available destinations are Sweden, the Netherlands, Norway, the US, the Philippines and Taiwan as well as Ghana, Kazakhstan and the Czech Republic. Overseas students complete internships in Japan. Japanese students may also complete an internship, in Japan or abroad.

3. Curriculum

In its own words, IEP "aims to help both Japanese and international students to learn to contribute to the international development and globalization of industries, as well as work for international friendship through government and other agencies." (IEP, 2019)¹.

Students follow a European style university curriculum, building a foundation of knowledge in history, economics, philosophy in their first year, in addition to language skills. Compulsory 1st and 2nd year language courses and courses in Japanese politics and business are taught by IEP staff, others by Social Sciences & Humanities or Education faculty. The following section will explicate the language curriculum.

^A: M. J. Sharpe, International Education Program, Kochi National University, Japan

^B: K. Fujimura, General Education Center, Kobe Gakuin University, Japan

Instruction is by the program director (Chinese), and deputy directors (English). Japanese lessons for international students are provided by the International Collaboration Centre.

4. Language learning

IEP students learn English, Chinese and Japanese as foreign languages, the primary objective being to develop pragmatic competencies for global communicative contexts.

5. EFL learning with IEP

IEP English curriculum is integrated with each component supplements the others. Content is designed to provide academic English literacies in preparation for study abroad in situations where English is the instructional medium and thesis writing, knowledge of global issues and topics, and pragmatic skills for communication in global contexts using English as a *lingua franca*. Effort is made to apply research-based methodologies to classroom practice. Specific components are summarized in Table 1.

Course Title	Schedule	Themes	Materials	Assessment
English for Global Communication	1 st Year; 1 st semester 16 sessions	English as a Lingua Franca / Communication Strategies	Honna et al (2014). <i>Understanding English Across Cultures</i>	Weekly reading assignments / Final exam
Academic Writing	1 st Year; 1 st semester 16 sessions	Academic Writing	Sharpe (2018). <i>Academic Writing</i>	Workbook activities / Final essay
English for International Studies I	2 nd Year; 1 st semester 16 sessions	Extensive Reading Global issues/cultures	Various non-fiction ER series (e.g CENGAGE <i>Footprints</i> , Cambridge <i>Discovery</i>)	80,000 words min. / 3 mini projects
English for International Studies III	2 nd Year; 1 st semester 16 sessions	Academic Reading / Academic Word List	Huntley, H., & Shidara, K. <i>Introduction to Academic Reading : Acquiring the Essential Academic Vocabulary</i>	Weekly assignments
English for International Studies II	2 nd Year; 2 nd semester 16 sessions	Extensive Reading /Current affairs	<i>Newsademic</i>	Bi weekly assignments / poster presentation
English for International Studies IV	2 nd Year; 2 nd semester 16 sessions	Academic literacies / UN SDGs	Bolster, A., Levrai, P. <i>Develop EAP: A sustainable Academic English Skills Course.</i>	Group Essay

Outcomes

To date the IEP curriculum has achieved demonstrable successes, with many students making dramatic improvements in pragmatic communication skills. In terms of measurable improvements, we have seen significant increases in TOEIC scores (+300) over the four year study period, particularly among those with lower proficiency at entry point. IEP graduates, who have gone on to work in banking, marketing, and tourism, frequently use their foreign language skills at work.

To sum up, Kochi University's IEP represents a move towards the more universal educational paradigm seen at European/North American colleges, whilst broadening student's career prospects and life skills by creating a more global mindset through experience of studying and working both in Japan and abroad.

¹ International Education Program (2019). Retrieved from https://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/kokusai/english.html

ロシア人交換留学生の企業インターンシップ
日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成

西藪和明 (近畿大学 理工学部)

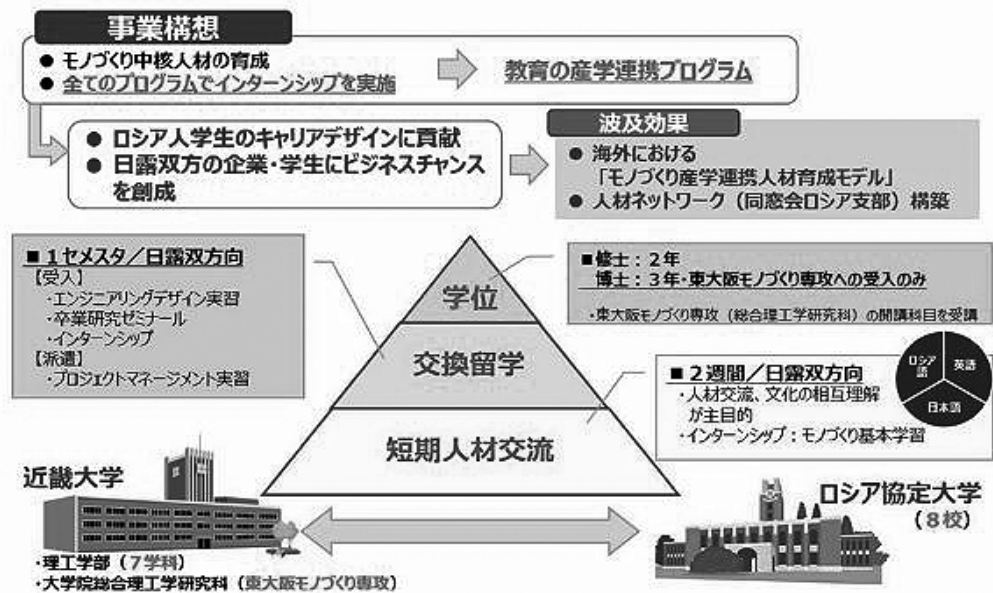
米田尊行（株式会社 松井製作所グローバル事業推進カンパニー rapport 部）

濱田 恵（濱田プレス工藝株式会社）

參考資料：

https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/russia_manufact/index.html

事業の概要：本事業は、近畿大学とロシアの協定校が学部から大学院にわたる学生交流に取り組む、教育の産学連携プログラムである。教育プログラムは近畿大学で培われてきたモノづくり人材育成の経験とノウハウに立脚し、さらに近畿大学の立地条件を生かしたモノづくり企業からの実務的な協力を基盤として構成されている。



本事業で養成する人材像

日経間で事業展開する企業において製品開発プロジェクトを推進・牽引できる事務型のグローバル人材を育成する。



本事業の特徴：本事業提案の背景は日本の経済再生、ロシアの経済発展にある。近畿大学が強みをもつモノづくり分野の教育プログラムをロシアに展開し、本事業の目的を達成する。モノづくり教育を通じて、現場で活躍できる実務型のグローバル人材を育成し、また、日露双方の学生・企業にビジネスチャンスを創成する。さらに、近畿大学は、理工、医学、農学、水産、原子力等の分野の教育・研究活動を推進する総合大学として、本事業を通じてロシアとの人的交流の飛躍的拡大に貢献する。

表. 交流予定人数

	H29	H30	H31	H32	H33
学生の派遣	5	15	20	20	20
学生の受入	5	15	20	23	26

日本の武道プログラム

デイヴィッド・エックフォード（近畿大学 語学教育センター）

【プロフィール】

国籍: オーストラリア

居住: 1983 年より日本在住

学歴: 経営学科（学士）近畿大学

応用言語学（修士）ニューイングランド大学

武道: 会派空手道七段、会派沖縄古武道五段

略歴: 17 歳で大阪へ移り、内弟子（住込みの練習生）として林派系東流創始者である林輝男先生の下で空手道の修行を始める。その後、現在までの 35 年間、関西に留まり、自身の鍛錬と林派系東流会の海外指導部委員及び理事として国内外から訪れる後進の指導に当たっている。

競技会記録（抜粋）:

近畿大学空手部部員 OB

大阪府強化選手 OB

全日本大学空手道選手権大会 有段組手の部（自由組手）ベスト 8

全日本空手道連合会選手権大会 男子有段組手の部（自由組手）優勝

日本人以外では初の優勝者となる

日本空手道林派系東流会 全国空手道選手権大会 男子有段組手の部（自由組手）

日本人以外では初の優勝者となる

【講演内容】

この講演では、2019 年度に近畿大学の交換留学生科目の一つとして開講される「Japanese Culture : Budo 武道」コースの紹介を含め、日本の武道とグローバル・ソサエティーについて検討する。

近畿大学の武道プログラムは交換留学生 20 名のために英語で行われ、日本の代表的な武道に入門し、前期 15 回、後期 15 回で開講する予定である。

日本の武道は長い時間をかけて世界へ広がったものである。日本の一番有名な輸出品と考えるのも間違いないだろう。日本の武道をやっている人口は少なくとも世界中で数百万人を超えていると考えられる。この環境の中『武道は人のため、武道は世界のため』という気持ちで、日本武道のエッセンスを正しく教え、正しく理解してもらうことが不可欠である。日本の武道はもはや日本のものだけではない。日本の武道は長年日本の奥深い豊かな歴史の中で育まれてきたもので、日本の宝物でありながら世界の遺産でもある。

グローバリゼーションの基盤は効率的なコミュニケーションにある。英語だけではなく、我々グローバル市民として世界の各言語を認める必要がある。コミュニケーションの背景には文化がある。コミュニケーションと文化は分離できないため、世界の言語と世界の文化を追及する必要がある。お互いの考え方をより深く理解しようと思えば、できるだけ世界の数多くの文化（考え方及び文化活動）を知るべきである。人と人が交流する時、確かに言葉の壁に直面する場合もある。その時に各国々の文化活動が大切な役割を果たすことができる。日本語わからない人が日本の武道を実際に見て、体験すると、日本に興味を沸いて、日本人ともっとコミュニケーションをとりたくなる可能性がある。このような例は世界中のどこにでも存在している。例えば、フランス料理を好む人はフランス料理を習いたい。

より深く理解するためにフランス語を勉強したり、フランスの歴史を研究したり、フランス人の考え方で追求することもある。（日本でも韓国ドラマの人気ので、ハングル語の学習者が急に増えたのはその例の一つである。）

この講演で近畿大学の留学生のための武道プログラムを紹介しながら、グローバリゼーションとどのように繋がるかを議論する。

高専生の英語力向上と留学生の日本語習得を目指した 双方向性の教育カリキュラムの充実に向けて

福田 昇^A

1. 背景

長岡高専は 1985 年度より全国の高専の中でも最も早くから海外留学生を受入れ、国際交流に取り組んできた。今までの留学生受入れは事前に日本語教育を 1 年～2 年間学習したあと、3 年生に編入学してきたが 2019 年度よりタイ国内に 12 校あるプリンセスチュラポーン校から 1 年生より専攻科を卒業するまでの 7 年間で学習する留学生の受入れが開始されることになった。この学校の学生はタイ国内で学力上位 0.3% に位置し、理数英において高い能力を持っている。しかしながら、本校の教育カリキュラムには 1 年生から日本語をあまり学習していない留学生を受入れる支援体制がまだ構築されていないため、留学生および日本人学生の双方に効率的な教育システムを作ることが必要となった。

2. 目的

留学生には日本語習得を、日本の高専生には英語力向上を目指した双方向性の教育支援カリキュラムを構築する。理由は以下の 2 点である。

第一に、留学生は日本語の習得がイ教育省から要請されていることである。高専の工学分野の専門性を理解するには、留学生に必要な日本語能力はいわゆる日本語能力検定ではなく、より高次の学術的日本語能力である。¹⁾

第二に、英語能力は日本の高専専攻科生に対する企業評価で、唯一改善を求められている分野であることである（図 1）。²⁾ このことは、高専本科生から専攻科までを含む英語教育の改善は喫緊の課題であることを意味している。

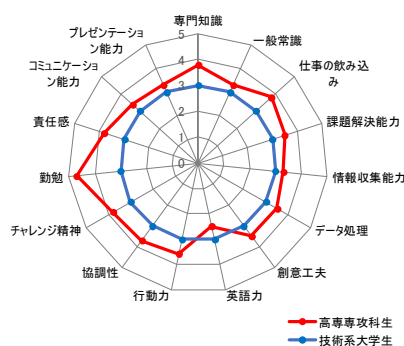


図 1. 卒業後 5 年間の技術系大学生と高専専攻科生の企業評価の比較(2008)全国 317 社の企業アンケート調査

A: 長岡工業高等専門学校一般教育科

2019 年度より、3 年次編入学に加えて 1 学年から留学生が入学するため、全学年に日常的に留学生が在籍する環境が生まれる。日本人学生と留学生が互いに不足する能力を高め合い、理解し合い、グローバルなエンジニアとして視野を広げるための絶好の機会である。

3. 実施計画

2018 年 12 月までに授業カリキュラム・特設教育科目など新教育体制の準備・調整→2019 年 3 月までに留学生生活環境支援のための寮のシェアールーム施設・人的配置→2019 年 8 月までに留学生特設科目・混合教室授業の見直し検討→2019 年 12 月までに夏季休業中の日本語・理系科目の補習学習実施やプリンセスチュラポーン校の訪問・互換性のあるカリキュラムの相談・調整→2020 年 3 月までに留学生受入プログラムと留学生特設科目・混合教室による授業内容見直し・検討を行う（図 2）。

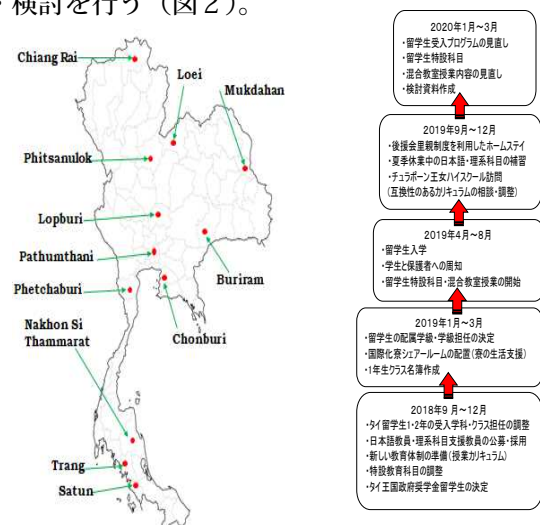


図 2. プリンセスチュラポーン 12 校と今後の実施計画

引用文献

- 1) 森勇, 坂田浩 (2013). 国立高等専門学校における日本語教育の現状と課題. 鳴門教育大学国語教育学会『語文と教育』27, 70-84.
- 2) 東京工業高等専門学校. (2008). 企業による専攻科修了者の評価ならびに専攻科教育への要望「専攻科修了生に係る企業アンケートの結果報告」.
https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2017/01/H20_kigyoku_enguete-1.pdf (2019 年 12 月 20 日参照)

韓国への長期留学を通じた大学生の学び—留学前後の調査から

服部圭子^A・武知薫子^B・酒匂康裕^C

1. 背景

グローバル社会で活躍する人材を育成するべく、教育プログラムに長期海外留学を組み込む大学は増加している。近畿大学もそのひとつである。一方で、語学力向上以外に、資質や態度の恒久的変化をもたらすことができる留学プログラムの構築は、未だ多くが試行錯誤にあると言って過言ではないだろう。近畿大学国際学部は1年生の秋から1年間の海外留学を必修とする。発表者らはグローバル人材の普遍的要素の解明を念頭に、韓国への長期留学生を対象に学生の学びを実証的に分析してきた。留学先でのレポートを定性的調査にかけて観察した結果、異なる文化や他者への受容、日本人アイデンティティへの気づき、新たな行動目標など、学生たちが様々な変化を経験していた(高橋他 2018)¹⁾。一方で、個人差が激しく、かつ留学プログラム以外の影響が強い場合も多く見られた。

2. 目的：

長期留学中に変化をもたらした要因の詳細を分析し、帰国後も海外交流や異文化に向けた学びへの意欲が継続するか否かを分かつ学生の特徴の有無を分析することを目的とする。それは、学生の変化がプログラムに由来するかどうかを見極める側面でも意義があることだと考える。

3. 調査の方法と結果

3-1. 出発前・帰国後アンケートの比較

長期留学プログラムの参加前後で学生 19 名に同一のアンケート調査を行った。うち質問の 57 項目を一般的な E Q 指標とされる Baron Emotional Quotient Inventory に基づいて作成し、学生のモチベーションに係る傾向と変化を観察した。留学前は 2017 年 7 月、留学後は 2018 年 9 月に調査を実施した。

3-2. 海外交流への意欲の継続性の有無

帰国後の学びの継続に影響する学生の特徴の特定を行うため、学生の行動を観察し、変化の原因を共通項でまとめた。海外交流活動への活発な参加を見せている学生を C 群、反対に諸々の活動全般に意欲の減退を見せている学生を A 群、どちらにも属さない中道の学生を B 群と 3 つのグループ別に、留学前後での E Q の傾向と変化をまとめた。

A：近畿大学 生物理工学部

B：近畿大学 医学部

C：近畿大学 国際学部

3-2. 解析された傾向の概要

C 群の学生は、留学前から自分の行動を省みることが多く、周りに順応し、かつ自分の感情をコントロールできる傾向があった。帰国後は自己主張と社会貢献への意欲が加わり、勉強への意欲が上昇した。対して A 群の学生は留学前から自分の行動を省みることが少なく、目標設定の意識は低く、対人的な順応性も低かった。帰国後は内省傾向と社会貢献への意欲が上昇したが、目標設定の意識が低く、新たな勉強への意欲の上昇につながらなかった。一方で B 群は、上記の項目について特に顕著な傾向はみせず、かつ、留学前後で E Q 関連の質問への回答にほぼ変化が生じなかった。

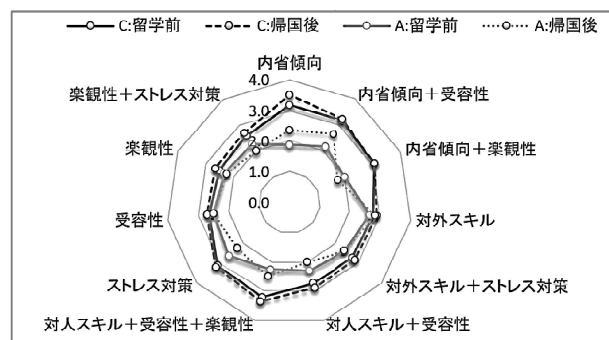


図1. E Q 質問に対する留学前後での回答の変化（A 群と C 群）

4. 結論

今回の分析から、対人および内省スキルが留学での学びの質に強い影響を及ぼし、これらのスキルの乏しい学生は留学プログラムで学ぶ内容が限られる可能性の高さが見受けられた。確認された。さらに多くのデータで検証し聴き取り調査などから分析を深めることが今後の課題である。

引用文献

- 1) 高橋朋子・服部圭子・武知薫子・酒匂康裕 (2018) 「長期交換留学における大学生の学び—韓国の大学単位取得型のカリキュラム—」『異文化間教育』No.48 pp86-100.

※本研究は、近畿大学クラスター・コア研究「知の創造「グローバル人材育成のための教育プログラム開発:異文化コミュニケーションの能力の育成を目指して」をもとに発展した、科研費基盤研究(C) (課題番号 18K00896 研究代表者 服部圭子)「グローバル人材育成を目指した大学留学プログラム構築:韓国長期留学の質的観察から」の一環である。

ベトナムでの学生との交流から海外研修プログラム設立まで

加藤正寛^A

1. 背景

近年、日本では外国人留学生在籍数が増加しており、平成 29 年 5 月 1 日現在の留学生数が 267,042 名であり、うちベトナムからの留学生数は 61,671 名を占め、出身国（地域）別外国人留学生数にて 2 位を占める¹⁾。今後、日本とベトナムなどアジアの医療従事者が情報共有、共同研究する必要性がますます高まると考えられる。

2. プログラムの目的：医療・社会福祉系のグローバルリーダー育成

現地の病院・施設を自分の目で見、ベトナムの学生（医学・薬学・社会福祉専攻）との共同調査・発表・議論を通じて交流し、現在の自分の能力（コミュニケーション力、問題発見・問題解決・英語力など）を把握し、未知の挑戦に取り組むことで、現地での体験を通じて自分なりのグローバルリーダー像を考え、近づく努力を継続する人を育成する。

3. プログラムの内容

3-1. 2016 年度

2016 年 8 月、医学、作業療法、言語聴覚、心理学、英文学を専門分野とする学生らは、（特活）アイユーゴーが主催する「医療、保健、福祉に関する日越合同セミナー」へ参加し、ベトナムのホーチミンへ向かった。ホーチミンではベトナム国家大学ホーチミン市校（VNU-HCMC）医学部の学生・教員らとともにリハビリテーション病院、チョーライ病院、International SOS Clinic を視察し、日本人一行はホーチミン日本領事館を表敬訪問した。最後に日越の学生による英語での発表やグループワークを行った。

3-2. 2017 年度

2017 年 8 月、医学、歯学、看護、理学療法、社会学を専門分野とする学生・卒業生らは、（特活）アイユーゴーが主催する「医療、保健・福祉に関する日越合同セミナー」へ参加し、ベトナム南部の中部高原に位置するダラットへ向かった。VNU-HCMC 医学部やダラット大学の学生・教員らと合流し、ダムロン地区を訪問し、インタビュー調査をし、少数民族地域における人々の生活や医療・福祉の現状を

理解した。さらに、伝統医学を用いた Pham Ngoc Thach 病院、Da Lat SOS Children's Village, Lac Duong Healthcare Center を視察した。日越の学生にて視察内容から考察をし、英語で発表を行った。

（写真）ダムロン地区役場にて集合写真



4. プログラムの成果

各年度のセミナーは 1 週間にも満たないが、双方の学生に当てた影響は大きいと考えられる。参加者の帰国後の意見では、ベトナムの医学、医療、福祉の違いを全身で感じたことだけではなく、ベトナム人学生の好奇心や向上心、英語力等を直接交流する事で全身を通じて感じ、今後の勉強姿勢や英語の必要性の認識していた。また、日本人の謙虚さや勤勉さといった自分たちの能力等も意識するようになった。そして文化の違いを楽しみ、お互いの思いやりへ感謝し、海外に友好と友情を作ることができるとても印象的なセミナーとなり、各参加者がこの経験を活かした草の根的な活動をしている。

さらに、セミナー後のシンポジウムをきっかけとして、VNU-HCMC 医学部と近畿大学医学部間にて海外研修プログラムが設立された。当研修プログラムにて、計 3 名の学生の受け入れと計 4 名の学生の送り出しを行った。

5. 今後の課題

このようなセミナーへ意欲のある学生を増やし、学生への機会を増やすことが望まれる。

引用文

- 1) https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student/_icsFiles/afieldfile/2017/12/25/data17_brief.pdf

A：近畿大学 医学部 医学科（近畿大学 関連発表；

指導教員 近畿大学総合社会学部教授 新田香織先生）

途上国の医療活動と臨床工学技士の可能性

山口明乃^A

1. 背景

臨床工学技士（clinical engineer：CE）とは医師の指示の下で、生命維持管理装置の操作及び保守点検を行う事を業とする医療機器の専門医療職種である¹⁾。医療技術の進歩に伴い生まれた、日本独自の医療機器に関する国家資格である臨床工学技士制度は、今後世界に目を向け、途上国で様々な貢献をして行く人材を養成することが求められている。現に、日本臨床工学技士会では「JICA ボランティア支援プロジェクト」が発足しており、JICA 国際協力機構が実施する青年海外協力隊（JV）および、シニア海外ボランティア（SV）事業に参加する臨床工学技士をサポートしている。

2. 目的

高校時代に参加していた外国人支援のボランティアの経験から、途上国について関心があった。将来臨床工学技士を目指す学生として、発展途上国の医療現場の実情や医療支援にどのように関わっていくことができるのかを探求するため、カンボジアで短期医療ボランティアに参加し、現地の医療事情を知ることが目的とする。

3. ボランティアとしての医療活動

3-1. カンボジアの医療の歴史

ポルポト政権が行なった知識階級の大虐殺で、残された医師数はたったの数十人であり、急遽医療技術者を作り出す必要性に迫られた。そこで、政権は医学部を1年で卒業させるという措置を取った結果、知識も技術も未熟な医師たちが排出された。そこで。彼らの診察・治療を受けた国民は、医療に対し不信感を抱いた。加えて、公的な保険制度の普及しておらず非常に高額な医療サービスとなり、貧困層を中心に適切な医療を受ける機会を逸することとなった。

3-2. 活動場所

カンボジア首都プノンペンから北に約 35 km、カンダール州 Ponhea Leu（ボンネルー）地区に所在する、AAMC（ASIA ALLIANCE MEDICAL CENTER：ジャパンハート医療センター）。2016 年 5 月に開業したジャパンハートの病院（敷地内には現地公立病院も併設）。現地公用語はクメール語で、活動

地の村では英語はほとんど通じない。

3-3. 使用されている医療機器の現状

古い機械が多い、機材の保管場所が分からない、使える状態なのかが把握できていない機器がある、定期的な医療機器の点検業務が無いなど、医療機器の保守管理の体制が確立されていないことが分かった。また、カンボジア人は点検という概念が薄く、点検されていない状態が危険であるという考えが根付いていない。故障時は業者による修理で時間がかかることや、医療機器の知識も無い、機械がただ得意な人による修理による修理が行われていた。故障が頻繁で、スムーズな医療提供ができていないのが現状である。

3-4. 課題

今後、カンボジアで医療が発展し、沢山の高度な医療機器が導入された際、今のような管理体制や認識では医師や看護師だけでは対応しきれず、人命に関わる事故につながりかねない。そこで、臨床工学技士のような医療機器に詳しい人材が求められる。医療機器の保守管理のシステムを構築し、院内で使われる機器を包括的に把握し、他の医療職者に点検や管理という概念を普及していく必要がある。次に、医療機器の修理に必要な部品や素材などの調達である。医療機器を持続的に維持されるための予算の捻出も課題となってくる。

4. 結論

今回の海外での医療ボランティアの経験を通して、臨床工学技士は途上国において、人材育成や医療機器の保守管理システムの構築などの面から医療支援に貢献できる可能性があることを再認識した。その際には、現地の医療職者とのコミュニケーションについての問題に直面する。そのため、医学や工学だけの知識ではなく、言語や異文化についての幅広い学問の知識を習得し理解を深める更なる努力が求められる。

引用文献

- 2) 公益社団法人日本臨床工学技士会、臨床工学技士について、
https://www.ja-ces.or.jp/for-students/clinical-engineer/about_ce , 2019 年 1 月参照

A：近畿大学 生物理工学部 医用工学科 2 年
（近畿大学 関連発表；指導教員 服部圭子）

インドにおける日本企業

ーインターンシップ参加の経験からー KIP インドインターンシップ

浅見泰雅 A

1. 背景

近年海外に拠点を置く日本企業が増加している。その中でも中国やアメリカに目を向ける会社は以前から多いが、図1からも分かるように最近ではインドに拠点を置く企業が急増している。日本人はインドについてカレーが有名だという程度の情報しか持たない人が多い。しかし、日本企業の進出が増えているのは何故だろう。インドに日本企業が進出する理由を調べたところ、例えば、インドは親日で日本に対して良い印象を持っており、なお発展途上国で日本の技術を取り入れる傾向にある、また中国に次ぐ人口2位の国で市場が大きい、などがあることが分かった。日本企業にとってはインドに進出するメリットが多く良いが、実際インドの労働環境や現地の人とのコミュニケーションなど労働者にとっての課題は多い。

2. 目的

インドでのインターンシップに参加し、実際にインド現地での職業体験を通して、日本との違いや良さを体験する。そして、インドの労働環境や、インド人の考え方を学び、現地の人々とのコミュニケーションの在り方や必要とするものを知ることが目的とする。

3. 調査

インドのシリコンバレーであり日本企業の進出が多いバンガロールで3週間のインターンシップを行った。

1週目はインドの文化を知るためのレクチャーで2週目3週目は実際のインドの企業UBM（検査機器輸入販売会社）で勤めた。研修中に、インドの国立病院に訪れる機会があった。企業の人々が病院に機械を紹介し、売る付き添いをした。現地の病院は日本の病院に比べて医療スタッフが少なく、待合室は患者で溢れかえっていた。医

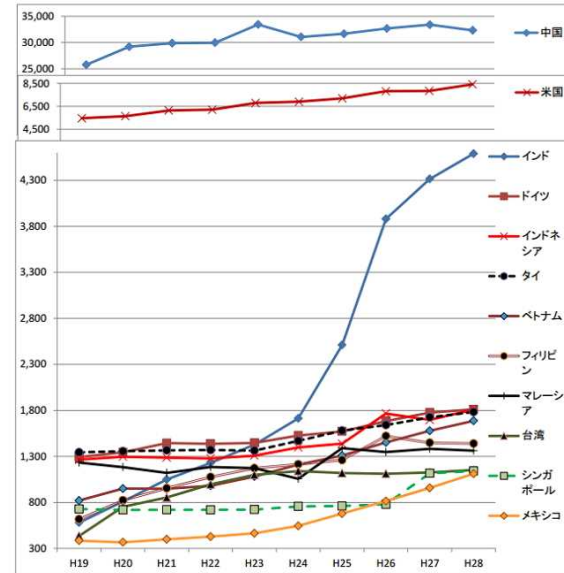


図1. 上位12か国・地域の日系企業拠点数

療機器エンジニアの人に会い、現場の声を聞いたところ、インドの病院は資金が少なく良い医療機器を買うことができなく、また人員が少ないため、質の高い医療を提供できていないと仰っていた。

4. 結論

インド人は日本人に似ているところがあり接しやすい。最初は少し内気だが打ち解けると深く喋れる。インドの食べ物はスパイシーなものが多いが日本食や食べやすいものもある。現地の病院施設は日本の医療機器を求めているが機材の値段や使いにくさなどの問題で実用は難しい。これからの日本は、知識が少なくても利用可能で、価格が比較的安い医療機器を作らなければならないと考えた。そのために現在発展途上国に貢献できる様な医療機器に注目を置き大学で学ぶ努力をしている。

5. 参考文献

<https://www.travelvoice.jp/20170606-90198>

A：近畿大学 生物理工学部 医用工学科二回生
(近畿大学 関連発表；指導教員 服部圭子)

理系学生が捉えるグローバル人材（人財）と 異文化コミュニケーションー見方・考え方・行動の変化

平野銀次^A・岩本姫奈^A・森 大樹^A

1. はじめに

近畿大学生物理工学部（BOST）には計6学科¹⁾、約1900名の学生が在籍している。入学して約3年間は必修科目として外国語を学ぶが、共通教養の科目の1つに「国際化と異文化コミュニケーション」という科目もある。また、本館と離れた位置にあるランゲージスパー（LS）では、専属の外国人教師による英語活動や、その他の言語を学ぶ場が設けられ、異文化理解講座などが行われている。²⁾

BOSTで異文化に興味を持つ学生はLS活動に積極的に参加する。その中で「多文化オアシス☆にほんごおしゃべり会」（以下、おしゃべり会）と呼ばれる地域ボランティア団体に所属し、大学周辺に在住する外国人の生活支援を行う学生もいる。

本発表は、一般的な理系学生と、おしゃべり会に参加、もしくは大学で異文化交流に携わってきた学生が考えるグローバル人材像を捉えることを目的とする。後者の学生の活動を通じた見方や考え方、自分自身の行動の変化についても報告する。

2. 背景：多文化オアシス☆にほんごおしゃべり会（おしゃべり会）

おしゃべり会は、BOSTキャンパス周辺に在住の外国人が集い、日本生活で困っていることや悩んでいること、また聞きたいことなどを話す場である。その他、漢字や日本語の勉強など、個人の課題にも取り組んでいる。ボランティアの参加者は我々学生と地域の方々と、現在ではお互いがなくてはならない存在となっている。

活動の一環として、食事会やお花見、京都への旅行などを行なっている。互いの言語を紹介しあう時間も設けている。これからは様々なイベントを企画し、参加者が多くの日本の文化に触れ、また逆に、ボランティアが日本以外の言語や文化に触れる機会を増やしていこうとしている。

3. 調査と結果：理系学生が捉えるグローバル人材像

2019年1月中旬、おしゃべり会に参加していないBOST学生22名と、おしゃべり会の参加者10名を対象に、「グローバル人材」に関するアンケートを行った。結果は以下のとおりである。

3-1. BOSTの学生

「グローバル人材」という用語については22名

中4名が知っていた。連想する単語に関しては、言語名、有名人物名、国際団体名など、様々な意見を得た。大切なこととして、「英語力、コミュニケーション能力」という答えが最も多く、「異文化交流、相手を尊重する、行動力」など姿勢に対する回答がこれらに続いた。

3-2. おしゃべり会学生ボランティア

おしゃべり会に参加した学生のアンケートでは、3.1の内容に加え、参加の経緯、継続参加の理由、活動に参加して変わったこと、についても尋ねた。

「ボランティアに興味があった、先生による紹介、言語の勉強目的、日本語が好きだから」との動機で活動を始め、「新鮮で面白い、話すことが楽しい、外国の方も継続してくれるから、視野が広がるから」との理由で継続している。その結果、「初対面でも緊張しなくなった、わかりやすい日本語・難しい日本語がわかってきた、目を見て話せるようになった」などという答えを得た。

「グローバル人材」に大切なものとし「自分の言動に自信が持てること、相手を思いやる気持ち、積極的に好奇心が強いこと」などの回答を得た。

4. おわりに

おしゃべり会に参加していない学生と参加している学生の比較から、異文化交流活動に実際に参加することで、言語技術だけではなく、本当に必要なことは何なのかを知ることができるのではないかと考えた。

活動に参加することで異文化に対しさらに興味を持ったり、コミュニケーション能力が上がったりなど、成長を実感する学生もたくさんいた。

理系学生が社会へ出た場合、海外で研究したり、また研究職だからこそ議論する場や、商品企画、など、コミュニケーション能力が問われる場面に遭遇するはずである。本当のグローバル人材（人財）へと成長することができるように、今後も活動を続け試行錯誤する中で学んでいきたい。

註・引用文献

- 1) 生命情報工学科・遺伝子工学科、生物工学科、食品安全工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科がある。
- 2) 近畿大学生物理工学部ホームページ
<https://www.kindai.ac.jp/bost/>

A：近畿大学 生物物理工学部 学生

（近畿大学 関連発表；指導教員 服部圭子）

和歌山に住む外国人が抱える不安 —多文化オアシス・おしゃべり会から見てきたこと—

坂井潤矢^A・東 真里奈^B

1. 背景

平成 29 年末現在における日本国内の在留外国人数は 256 万 1,848 人となり、前年末に比べ、17 万 9,026 人（7.5%）増加し、過去最高となった¹⁾。和歌山県内には平成 29 年 12 月末現在、約 6400 人の在留外国人が暮らしている²⁾。

和歌山県那賀地区（岩出市・紀の川市）には外国人支援活動がなかったため、現在の「多文化オアシス・おしゃべり会」（以下おしゃべり会）が立ち上げられた。現在おしゃべり会では、地元市民や学生ボランティアが外国人の身近な生活の支援をしている。

2. 目的

おしゃべり会に参加した外国人は会話の中で日々の悩みを語る。また、近くに住んでいる外国人がおしゃべり会に参加してもらえない、という現状がある。以上のことをふまえて、今後のおしゃべり会の活動のために外国人にアンケートを取り、今後の課題を見つける。

3. 調査

2019 年 1 月、おしゃべり会に参加する外国人 4 名を対象に、アンケート調査を実施した。

4. 結果考察

図 1 のアンケートの結果、ほぼすべての者が日本語学習の難しさを挙げている。活動に参加しようとしたきっかけは、日本で生活する上で、日本語が話せないというのは様々な場面で（ローカルおよび公共機関において）大きな壁となっている現状がある。また参加者はこの活動に参加したことで、日本語がわかるようになってきたとっており、我々の活動は来日間もない外国人の日本語を話すことに対する抵抗感を払拭する一助になっているといえる。

来日外国人は増えているが、彼らが来日して遭遇する日本語以外の言語が通じないという壁は大きい。特に、市役所の役員との意思疎通やスーパーの食材に関する質問や交通機関の利用時に感じるようだ。これは、早急に解決しなければならない課題の一つであるということが今回の調査でわかった。おしゃべり会の参加者以外にも支援を必要としている外国人はたくさんいると思われる。誰でも気軽に悩みの相談ができる窓口になれるよう、今後も試行錯誤を続けていきたい。また、外国人参加者が日本で住みやすくなる方法も考えていきたい。

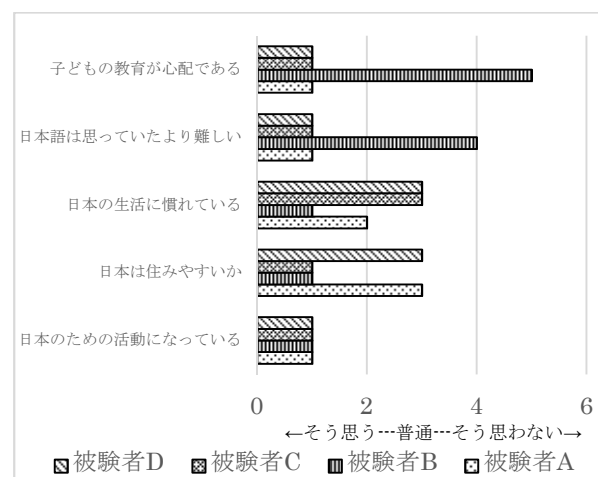


図 1. 外国人の日本への感想

引用文献

1) 法務省—平成 29 年現在における在留外国人数について(確定値)—

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html

2) 法務省—和歌山県の在留外国人の状況—

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/02230/0/d00152731_d/fil/zairyuugaikokujin.pdf

A：近畿大学 生物理工学部 システム生命科学科 3 年生

B：近畿大学 生物理工学部 遺伝子工学科 3 年生

（近畿大学 関連発表；指導教員 服部圭子）

展示企業（五十音順）

IBC パブリッシング

株式会社アルク

一般社団法人 Global 8

国際教育交換協議会（CIEE）

国際ビジネスコミュニケーション協会（IIBC）

チエル株式会社

日経メディアマーケティング（株）

リアリーイングリッシュ株式会社

第5回 関西支部大会 実行委員会 委員

関西支部長 池田佳子（関西大学 国際部 教授）

実行委員長 服部圭子（近畿大学 生物理工学部 准教授）

実行委員（五十音順）

近藤佐知彦 （大阪大学 国際教育交流センター 教授）

酒匂康裕 （近畿大学 国際学部 准教授）

武知薫子 （近畿大学 医学部 講師）*予稿集編集委員長

村上裕美 （関西外国語大学 短期大学部 准教授）

近畿大学協力者（五十音順）

後藤敏一 （近畿大学 医学部 教授）

高橋朋子 （近畿大学 語学教育センター 准教授）

David Eckford（近畿大学 語学教育センター 講師）

照井雅子 （近畿大学 理工学部 准教授）

新田香織 （近畿大学 語学教育センター 教授）